

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和7年 7月～ 9月期(実績)
令和7年10月～12月期(見通し)

<目次>

・ 目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・ 分析手法	・・・	2
・ 調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I 集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・ 累積データ	・・・	別添

令和7年9月

令和7年9月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和7年7月～9月期(第2四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	14	70.0%
建設業	20	16.7%	17	85.0%
卸売業	20	16.7%	14	70.0%
小売業	20	16.7%	16	80.0%
サービス業	20	16.7%	14	70.0%
水産加工業	20	16.7%	14	70.0%
合計	120	100.0%	89	74.2%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和7年9月、令和7年7月～9月期の実績と令和7年10月～12月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

9月9日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、9月22日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

＜ 6. 分析手法 ＞

ＤＩという手法により分析。【ＤＩとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、ＤＩ値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなる。

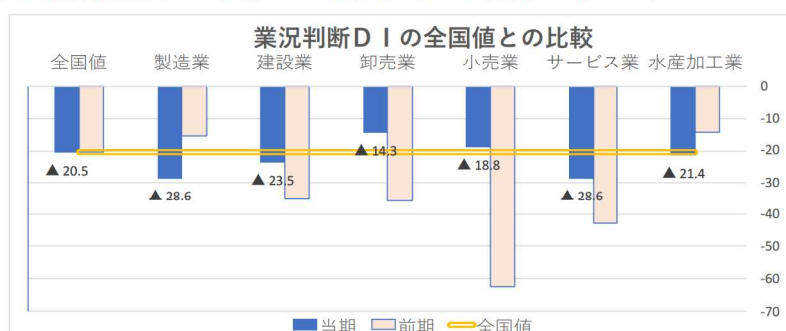
ＤＩは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、ＤＩは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

＜ 7. 調査結果 ＞

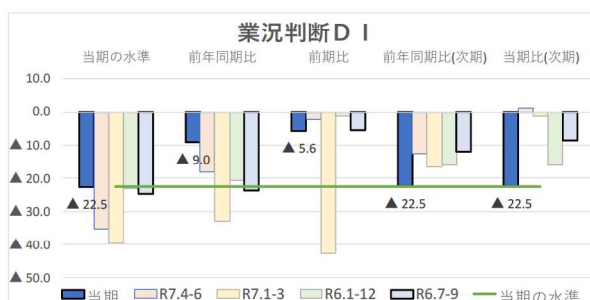
I 調査結果概要

令和7年7～9月期の気仙沼地域の景況は、業況判断ＤＩにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



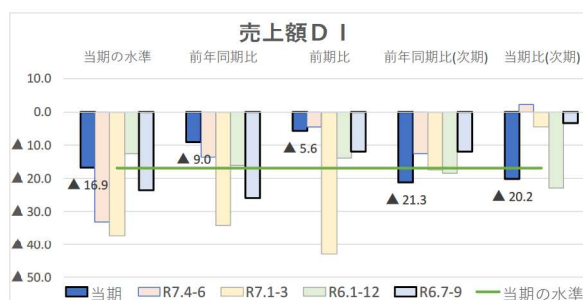
全国値より上回った業種
卸売業
小売業
全国値より下回った業種
製造業
建設業
サービス業
水産加工業

【①業況判断D I】



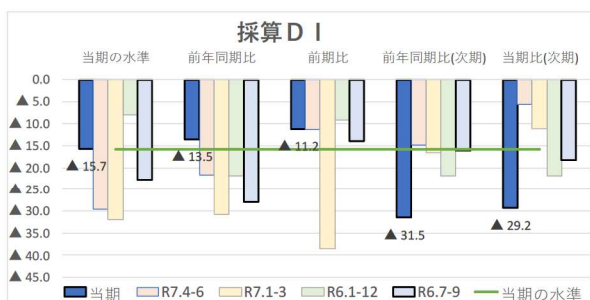
当期の水準は、▲22.5と「悪い」を示した。

【②売上額D I】



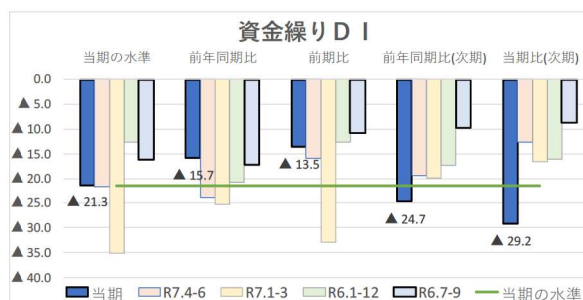
当期の水準は、▲16.9と「悪い」を示した。

【③採算D I】



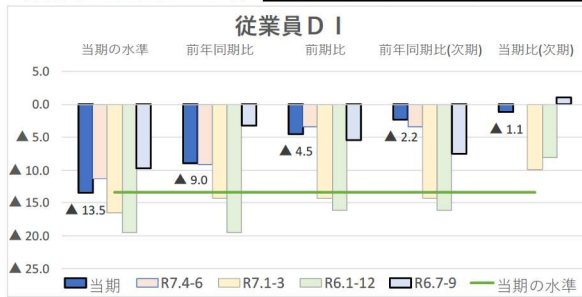
当期の水準は、▲15.7と「赤字」を示した。

【④資金繰りD I】



当期の水準は、▲21.3と「悪い」を示した。

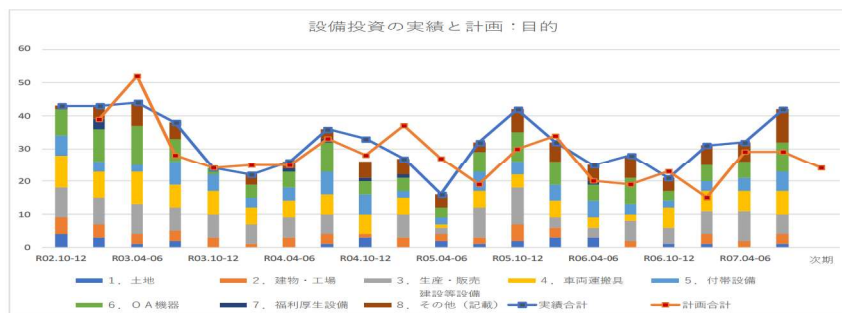
【⑤従業員 D I】※従業員 DI は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



【設備投資】

当期の設備投資実施は、89 事業所中、25 件 (28.1%) であった。

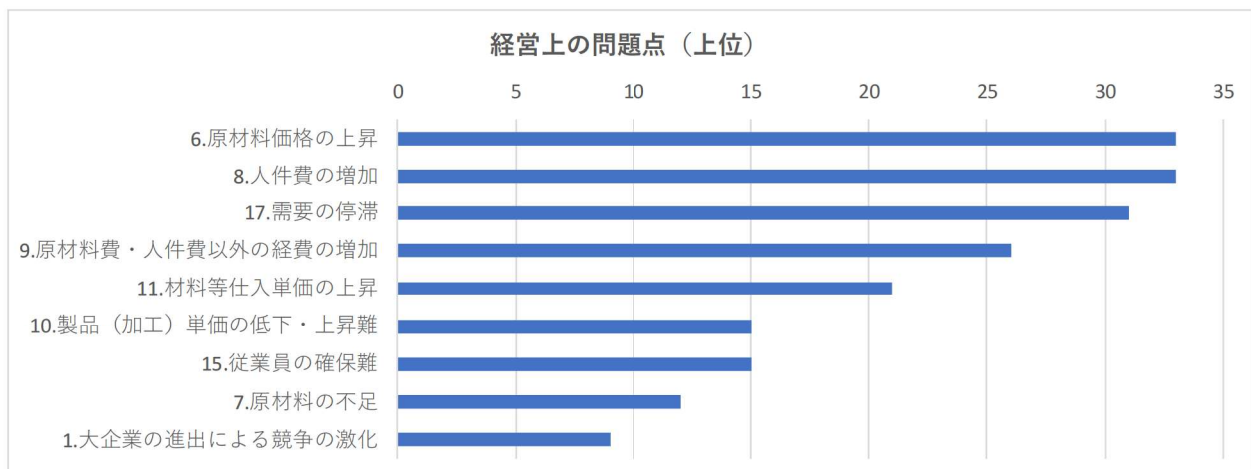
次期の設備投資計画は、89 事業所中、20 件 (22.5%) で設備投資を予定している。



OA 機器・その他 の記述
「パソコン」「タブレット機器」「サーバー」
「ソフトウェア」「自動販売機」「冷凍庫、冷蔵庫」

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「6. 原材料価格の上昇」33 件 (13.8%) 「8. 人件費の増加」が 33 件 (13.8%) ・「17. 需要の停滞」31 件 (12.9%) ・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」26 件 (10.8%) ・「11. 材料等仕入単価の上昇」21 件 (8.8%) ・「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」と「15. 従業員の確保難」が 15 件 (6.3%) ・「7. 原材料の不足」12 件 (5%) であった。



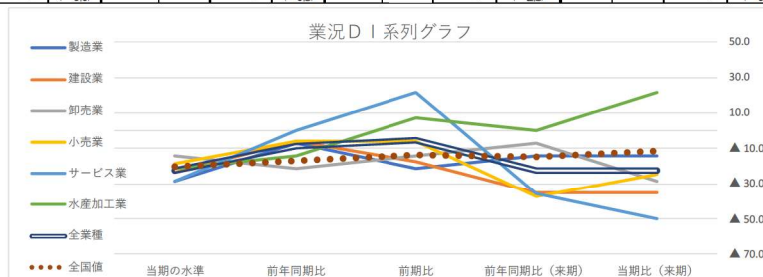
(※89 事業所、240 件の回答より、上位のみ抜粋)

Ⅱ 調査結果内容

問 1 各項目のDI集計について 当期（R7.7～9）および次期（R7.10～12）の予測

① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し											
	令和7年7月～9月期						令和7年4月～6月						令和6年10月～12月期						令和7年7月～9月					
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比				前年同期比			
	良い	悪い	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)	好転	悪化	DI	前回値 (前同値)
製 造 業	21.4%	50.0%	▲ 28.6	▲15.4 (-13.2)	28.6%	35.7%	▲ 7.1	▲21.1 (-15.9)	21.4%	42.9%	▲ 21.4	7.7 (-29.1)	28.6%	42.9%	▲ 14.3	▲15.4 (-1.1)	21.4%	35.7%	▲ 14.3	▲15.4 (-1.1)	21.4%	35.7%	▲ 14.3	▲15.4 (-1.1)
建 設 業	17.6%	41.2%	▲ 23.5	▲35.3 (-11.9)	23.5%	29.4%	▲ 5.9	▲5.9 (-0.9)	11.8%	29.4%	▲ 17.6	▲35.3 (-17.9)	11.8%	47.1%	▲ 35.3	▲11.8 (-23.9)	0.0%	35.3%	▲ 35.3	▲5.9 (-29.4)	0.0%	35.3%	▲ 35.3	▲5.9 (-29.4)
卸 売 業	14.3%	28.6%	▲ 14.3	▲35.7 (-21.4)	14.3%	35.7%	▲ 21.4	▲28.6 (-7.1)	14.3%	28.6%	▲ 14.3	▲14.3 (-0.0)	14.3%	21.4%	▲ 7.1	▲7.1 (-0.0)	7.1%	35.7%	▲ 28.6	21.4 (-50.0)	7.1%	35.7%	▲ 28.6	21.4 (-50.0)
小 売 業	25.0%	43.8%	▲ 18.8	▲62.5 (-43.9)	25.0%	31.3%	▲ 6.3	▲25.0 (-18.9)	25.0%	31.3%	▲ 6.3	▲12.5 (-6.3)	6.3%	43.8%	▲ 37.5	▲25.0 (-12.5)	18.8%	43.8%	▲ 25.0	▲18.8 (-6.3)	18.8%	43.8%	▲ 25.0	▲18.8 (-6.3)
サ ー ビ ス 業	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲42.9 (-14.3)	28.6%	28.6%	0.0	▲28.6 (-28.6)	42.9%	21.4%	21.4	35.7 (-14.3)	14.3%	50.0%	▲ 35.7	▲35.7 (-0.0)	7.1%	57.1%	▲ 50.0	▲14.3 (-35.7)	7.1%	57.1%	▲ 50.0	▲14.3 (-35.7)
水 産 加 工 業	21.4%	42.9%	▲ 21.4	▲14.3 (-7.1)	28.6%	42.9%	▲ 14.3	0.0 (-14.3)	28.6%	21.4%	7.1	14.3 (-7.1)	35.7%	35.7%	0.0	21.4 (-21.4)	35.7%	14.3%	21.4	42.9 (-21.4)	35.7%	14.3%	21.4	42.9 (-21.4)
全業種値	19.1%	41.6%	▲ 22.5	▲35.3 (-20.5)	24.7%	33.7%	▲ 9.0	▲18.2 (-9.2)	23.6%	29.2%	▲ 5.6	▲2.3 (-3.2)	18.0%	40.4%	▲ 22.5	▲12.5 (-10.0)	14.6%	37.1%	▲ 22.5	1.1 (-23.6)	14.6%	37.1%	▲ 22.5	1.1 (-23.6)
全国値			▲ 20.5	▲20.5 (-0.0)			▲ 16.8	▲16.3 (-0.5)			▲ 13.7	▲16.5 (-2.8)			▲ 14.6	▲15.0 (-0.4)			▲ 11.5	▲14.1 (-2.6)			▲ 11.5	▲14.1 (-2.6)



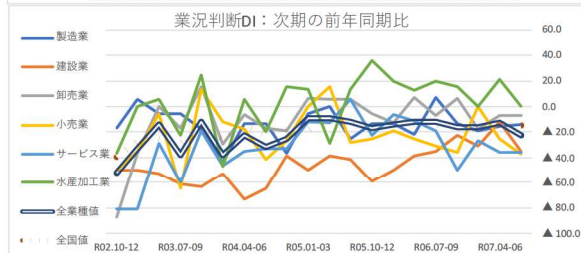
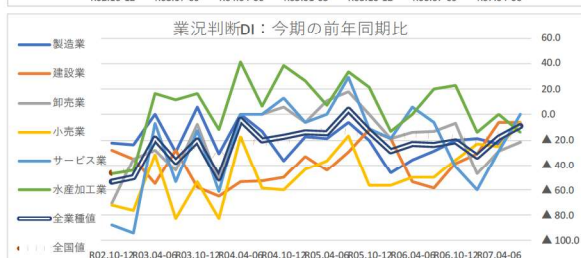
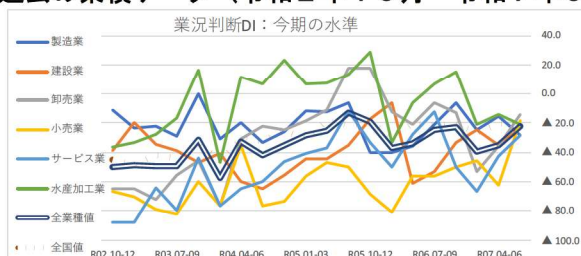
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年7～9月	▲ 22.5	「良い」 19.1%	「悪い」 41.6%	「悪い」	+12.8
前年同期比 R6年7～9月	▲ 9.0	「好転」 24.7%	「悪化」 33.7%	「悪化」	+9.2
前期比 R7年4～6月	▲ 5.6	「好転」 23.6%	「悪化」 29.2%	「悪化」	-3.3

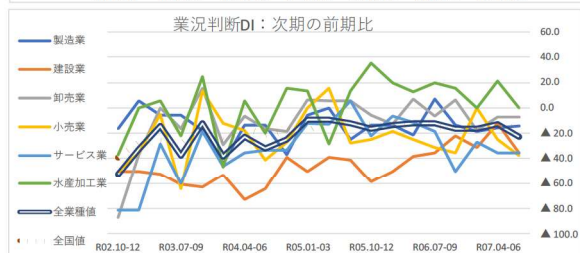
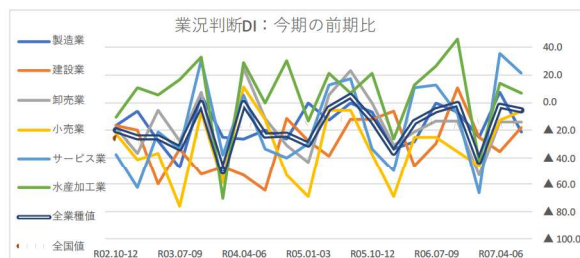
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年10～12月	▲ 22.5	「好転」 18.0%	「悪化」 40.4%	「悪化」	-10.0
当期比 R7年7～9月	▲ 22.5	「好転」 14.6%	「悪化」 37.1%	「悪化」	-23.6

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年9月）～

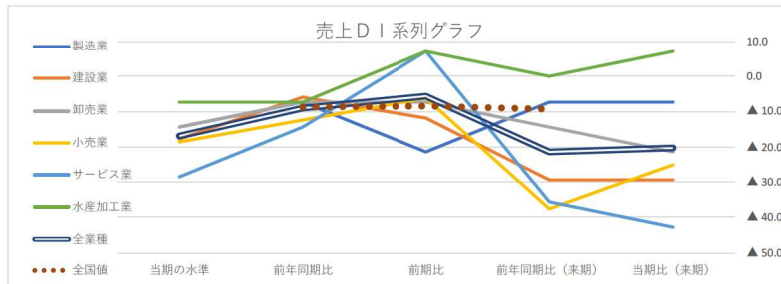


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



② 売上額DI

	当期結果												次期見通し											
	令和7年7月～9月期												令和7年10月～12月期											
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比							
	良い	悪い	DI	前四半 (前四半)	増加	減少	DI	前四半 (前四半)	増加	減少	DI	前四半 (前四半)	増加	減少	DI	前四半 (前四半)	増加	減少	DI	前四半 (前四半)	増加	減少	DI	前四半 (前四半)
製造業	28.6%	42.9%	▲ 14.3	▲15.4 (-1.1)	35.7%	42.9%	▲ 7.1	▲15.4 (-8.2)	21.4%	42.9%	▲ 21.4	0.0 (-21.4)	35.7%	42.9%	▲ 7.1	▲15.4 (-8.2)	28.6%	35.7%	▲ 7.1	▲15.4 (-8.2)	28.6%	35.7%	▲ 7.1	▲15.4 (-8.2)
建設業	23.5%	41.2%	▲ 17.6	▲11.2 (-23.5)	23.5%	29.4%	▲ 5.9	▲17.6 (-11.9)	17.6%	29.4%	▲ 11.8	▲47.1 (-35.3)	11.8%	41.2%	▲ 29.4	▲ 5.9 (-23.5)	5.9%	35.3%	▲ 29.4	▲11.8 (-17.6)	5.9%	35.3%	▲ 29.4	▲11.8 (-17.6)
卸売業	14.3%	28.6%	▲ 14.3	▲42.9 (-28.6)	28.6%	35.7%	▲ 7.1	▲14.3 (-7.1)	21.4%	28.6%	▲ 7.1	▲7.1 (0.0)	21.4%	35.7%	▲ 14.3	▲21.4 (-7.1)	21.4%	42.9%	▲ 21.4	14.3 (-35.7)	21.4%	42.9%	▲ 21.4	14.3 (-35.7)
小売業	25.0%	43.8%	▲ 18.8	▲22.5 (-43.8)	25.0%	37.5%	▲ 12.5	▲12.5 (0.0)	25.0%	31.3%	▲ 6.3	▲6.3 (0.0)	6.3%	43.8%	▲ 37.5	▲25.0 (-12.5)	18.8%	43.8%	▲ 25.0	▲12.5 (-12.5)	18.8%	43.8%	▲ 25.0	▲12.5 (-12.5)
サービス業	14.3%	42.9%	▲ 28.6	▲35.7 (-7.1)	21.4%	35.7%	▲ 14.3	▲28.6 (-14.3)	35.7%	28.6%	7.1	14.3 (-7.1)	14.3%	50.0%	▲ 35.7	▲35.7 (0.0)	7.1%	50.0%	▲ 42.9	▲14.3 (-28.6)	7.1%	50.0%	▲ 42.9	▲14.3 (-28.6)
水産加工業	28.6%	35.7%	▲ 7.1	▲33.0 (-16.1)	35.7%	42.9%	▲ 7.1	▲13.6 (-4.6)	42.9%	35.7%	7.1	28.6 (-21.4)	35.7%	35.7%	0.0	28.6 (-28.6)	35.7%	28.6%	7.1	▲12.5 (-50.0)	35.7%	28.6%	7.1	▲12.5 (-50.0)
全業種	22.5%	39.3%	▲ 16.9	▲33.0 (-16.1)	28.1%	37.1%	▲ 9.0	▲13.6 (-4.6)	27.0%	32.6%	▲ 5.6	▲4.5 (-1.1)	20.2%	41.6%	▲ 21.3	▲12.5 (-8.8)	19.1%	39.3%	▲ 20.2	▲2.3 (-22.5)	19.1%	39.3%	▲ 20.2	▲2.3 (-22.5)
全国値							▲ 8.7	▲8.1 (-0.6)			▲ 8.4	▲12.6 (-4.2)			▲ 9.1	▲10.2 (-1.1)								



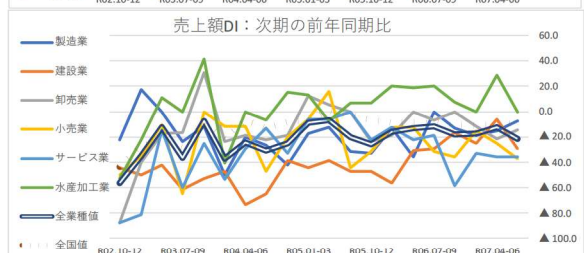
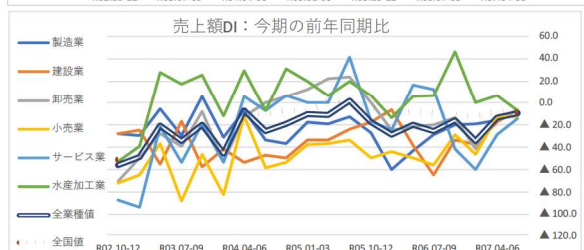
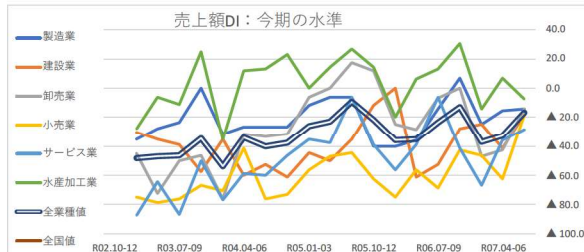
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年7～9月	▲ 16.9	「良い」 22.5%	「悪い」 39.3%	「悪い」	+16.1
前年同期比 R6年7～9月	▲ 9.0	「増加」 28.1%	「減少」 37.1%	「減少」	+ 4.6
前期比 R7年4～6月	▲ 5.6	「増加」 27.0%	「減少」 32.6%	「減少」	- 1.1

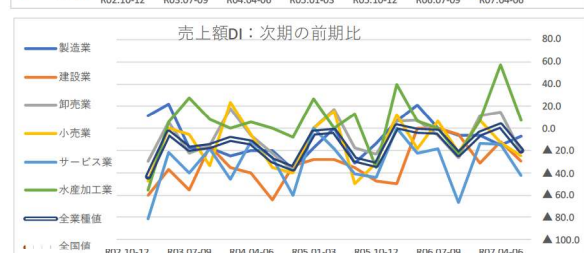
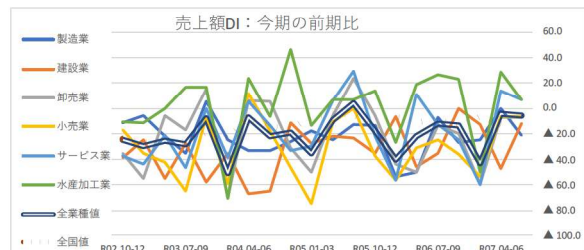
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年10～12月	▲ 21.3	「増加」 20.2%	「減少」 41.6%	「減少」	- 8.8
当期比 R7年7～9月	▲ 20.2	「増加」 19.1%	「減少」 39.3%	「減少」	-22.5

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年9月）～

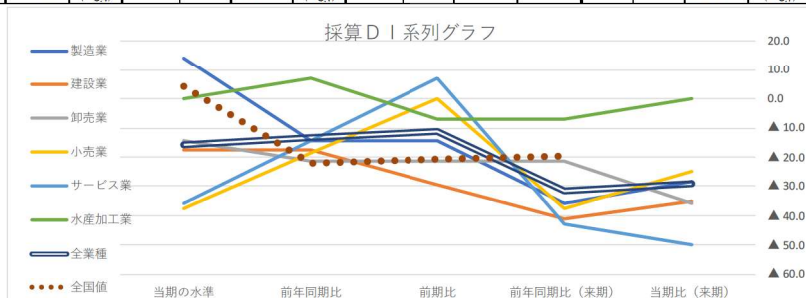


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	令和7年7月～9月期												令和7年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	黒字	赤字	DI	前同値 (前同値)	好転	悪化	DI	前同値 (前同値)	好転	悪化	DI	前同値 (前同値)	好転	悪化	DI	前同値 (前同値)	好転	悪化	DI	前同値 (前同値)
製造業	42.9%	28.6%	▲14.3	▲7.7 (-6.6)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲15.4 (-1.1)	14.3%	28.6%	▲14.3	0.0 (-14.9)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲15.4 (-20.3)	7.1%	35.7%	▲28.6	▲15.4 (-13.2)
建設業	17.6%	35.3%	▲17.6	▲29.4 (11.8)	11.8%	29.4%	▲17.6	▲17.6 (0.0)	5.9%	35.3%	▲29.4	▲47.1 (17.6)	0.0%	41.2%	▲41.2	5.9 (-47.1)	0.0%	35.3%	▲35.3	▲11.8 (-23.5)
卸売業	21.4%	35.7%	▲14.3	▲7.1 (-7.1)	14.3%	35.7%	▲21.4	▲21.4 (0.0)	14.3%	35.7%	▲21.4	▲7.1 (-14.3)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲21.4 (0.0)	0.0%	35.7%	▲35.7	14.3 (-30.0)
小売業	6.3%	43.8%	▲37.5	▲75.0 (37.5)	12.5%	31.3%	▲18.8	▲37.5 (18.8)	18.8%	18.8%	0.0	▲25.0 (25.0)	6.3%	43.8%	▲37.5	▲43.8 (6.3)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲25.0 (0.0)
サービス業	14.3%	50.0%	▲35.7	▲7.1 (21.4)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲21.4 (7.1)	35.7%	28.6%	7.1	▲7.1 (0.0)	7.1%	50.0%	▲42.9	▲35.7 (-7.1)	7.1%	57.1%	▲50.0	▲21.4 (-28.6)
水産加工業	28.6%	28.6%	0.0	▲29.5 (-7.1)	35.7%	28.6%	7.1	▲14.3 (21.4)	21.4%	28.6%	▲7.1	14.3 (-21.4)	21.4%	28.6%	▲7.1	▲14.8 (-16.7)	21.4%	21.4%	0.0	28.6 (-28.6)
全業種	21.3%	37.1%	▲15.7	▲29.5 (-0.4)	16.9%	30.3%	▲13.5	▲21.9 (8.1)	18.0%	29.2%	▲11.2	▲11.4 (0.1)	7.9%	39.3%	▲31.5	▲20.4 (-0.7)	9.0%	38.2%	▲29.2	▲5.7 (-23.5)
全国値			4.3	▲4.7 (-0.4)			▲22.0	▲21.9 (-0.1)							▲19.7	▲20.4 (-0.7)				



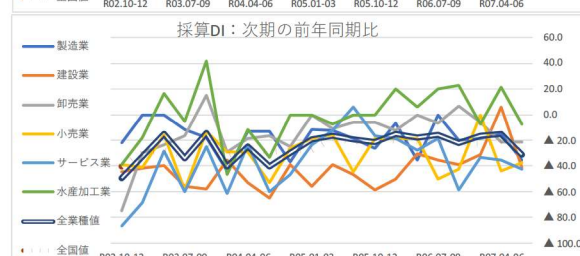
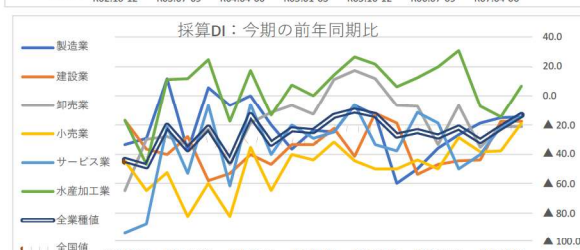
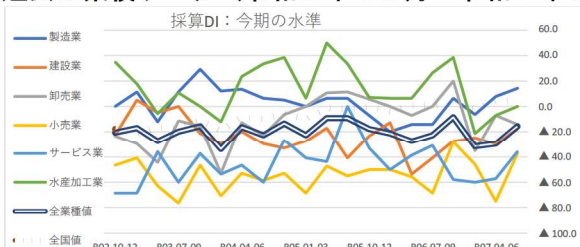
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年7～9月	▲15.7	「黒字」21.3%	「赤字」37.1%	「赤字」	+13.8
前年同期比 R6年7～9月	▲13.5	「好転」16.9%	「悪化」30.3%	「悪化」	+8.1
前期比 R7年4～6月	▲11.2	「好転」18.0%	「悪化」29.2%	「悪化」	+0.1

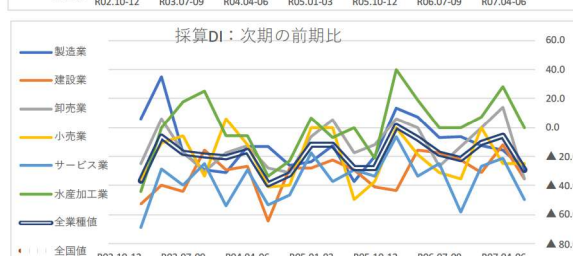
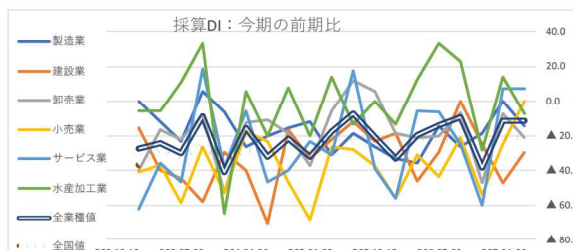
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年10～12月	▲31.5	「好転」7.9%	「悪化」39.3%	「悪化」	-16.7
当期比 R7年7～9月	▲29.2	「好転」9.0%	「悪化」38.2%	「悪化」	-23.5

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年9月）～

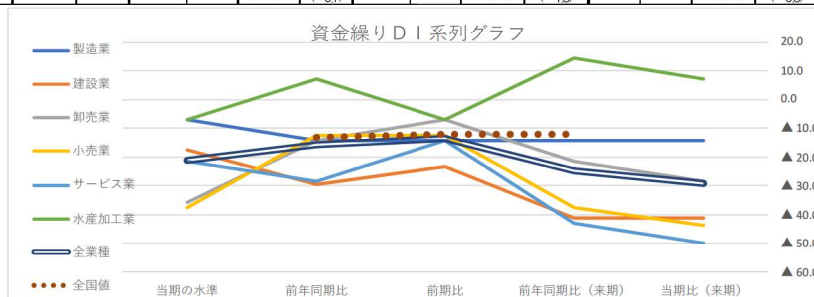


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	令和7年7月～9月期												令和7年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前四半期	好転	悪化	DI	前四半期	好転	悪化	DI	前四半期	好転	悪化	DI	前四半期	好転	悪化	DI	前四半期
製造業	21.4%	28.6%	▲ 7.1	00 (-7.1)	7.1%	21.4%	▲ 14.3	▲15.4 (-1.1)	7.1%	21.4%	▲ 14.3	▲ 7.7 (-6.6)	14.3%	28.6%	▲ 14.3	▲ 7.7 (-6.6)	14.3%	28.6%	▲ 14.3	▲15.4 (-1.1)
建設業	11.8%	29.4%	▲ 17.6	▲23.5 (-5.9)	0.0%	29.4%	▲ 29.4	▲35.3 (-5.9)	5.9%	29.4%	▲ 23.5	▲23.5 0.0	0.0%	41.2%	▲ 41.2	▲35.3 (-5.9)	0.0%	41.2%	▲ 41.2	▲25.5 (-17.6)
卸売業	0.0%	35.7%	▲ 35.7	▲21.4 (-14.3)	7.1%	21.4%	▲ 14.3	▲21.4 (-7.1)	14.3%	21.4%	▲ 7.1	▲21.4 (-14.3)	7.1%	28.6%	▲ 21.4	▲14.3 (-7.1)	7.1%	35.7%	▲ 28.6	▲43.3 (-42.9)
小売業	6.3%	43.8%	▲ 37.5	▲43.8 (-6.3)	18.8%	31.3%	▲ 12.5	▲25.0 (-12.5)	18.8%	31.3%	▲ 12.5	▲25.0 (-12.5)	12.5%	50.0%	▲ 37.5	▲43.8 (-6.3)	6.3%	50.0%	▲ 43.8	▲43.8 (-0.0)
サービス業	14.3%	35.7%	▲ 21.4	▲50.0 (-28.6)	7.1%	35.7%	▲ 28.6	▲35.7 (-7.1)	14.3%	28.6%	▲ 14.3	▲21.4 (-7.1)	0.0%	42.9%	▲ 42.9	▲28.6 (-14.3)	0.0%	50.0%	▲ 50.0	▲21.4 (-28.6)
水産加工業	14.3%	21.4%	▲ 7.1	14.3 (-21.4)	28.6%	21.4%	7.1	7.1 (-14.3)	14.3%	21.4%	▲ 7.1	7.1 (-14.3)	28.6%	14.3%	14.3	21.4 (-7.1)	21.4%	14.3%	7.1	21.4 (-14.3)
全業種	11.2%	32.6%	▲ 21.3	14.3 (-9.2)	11.2%	27.0%	▲ 15.7	▲23.9 (-8.1)	12.4%	25.8%	▲ 13.5	▲15.9 (-2.4)	10.1%	34.8%	▲ 24.7	▲19.3 (-5.4)	7.9%	37.1%	▲ 29.2	▲12.5 (-16.7)
全国値							▲ 13.2	▲12.5 (-0.7)			▲ 12.0	▲13.8 (-1.8)			▲ 12.0	▲12.3 (-0.3)				



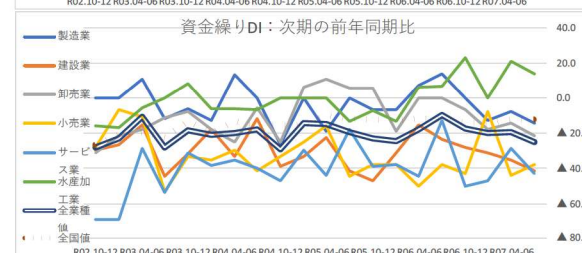
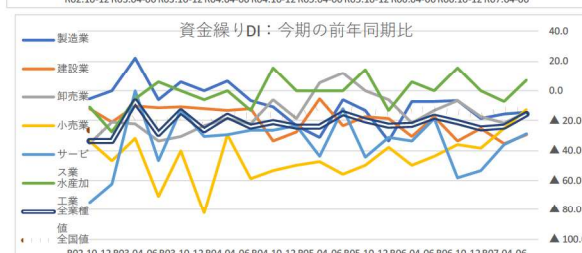
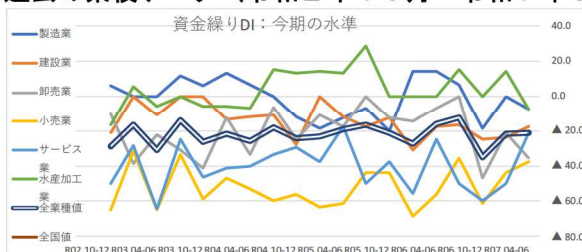
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年7～9月	▲ 21.3	「良い」 11.2%	「悪い」 32.6%	「悪い」	+ 0.2
前年同期比 R6年7～9月	▲ 15.7	「好転」 11.2%	「悪化」 27.0%	「悪化」	+ 8.1
前期比 R7年4～6月	▲ 13.5	「好転」 12.4%	「悪化」 25.8%	「悪化」	+ 2.4

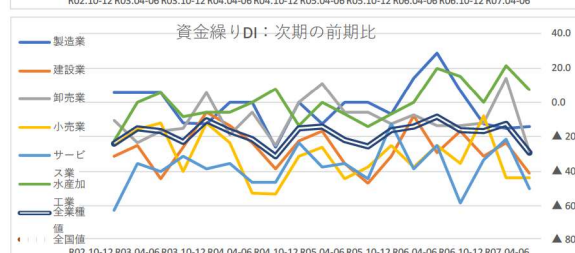
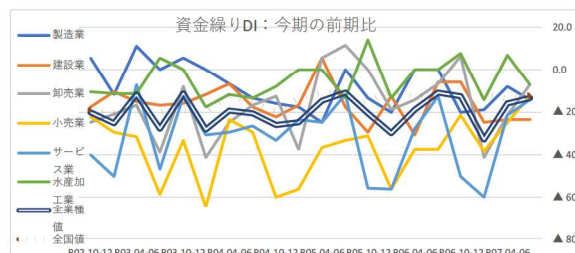
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年10～12月	▲ 24.7	「好転」 10.1%	「悪化」 34.8%	「悪化」	- 5.4
当期比 R7年7～9月	▲ 29.2	「好転」 7.9%	「悪化」 37.1%	「悪化」	-16.7

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年9月）～

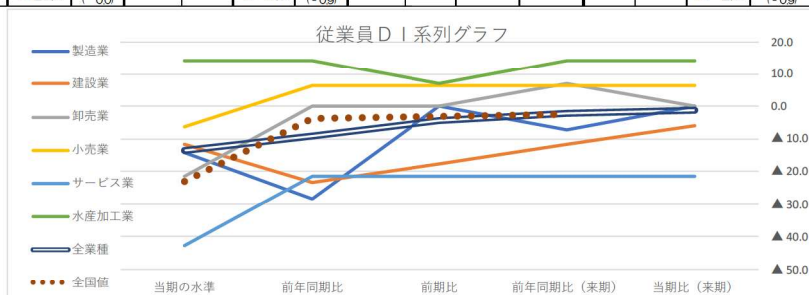


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	令和7年7月～9月期												令和7年10月～12月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	過剰	不足	DI	前同様 (前同業)	増加	減少	DI	前同様 (前同業)	増加	減少	DI	前同様 (前同業)	増加	減少	DI	前同様 (前同業)	増加	減少	DI	前同様 (前同業)
製造業	7.1%	21.4%	▲ 14.3	▲ 30.8 (-16.9)	0.0%	28.6%	▲ 28.6	▲ 38.5 (-9.9)	7.1%	7.1%	0.0	▲ 23.1 (-23.1)	7.1%	14.3%	▲ 7.1	0.0 (-7.1)	7.1%	7.1%	0.0	7.7 (-7.7)
建設業	0.0%	11.8%	▲ 11.8	▲ 11.8 (0.0)	0.0%	23.5%	▲ 23.5	▲ 17.6 (-5.9)	0.0%	17.6%	▲ 17.6	▲ 6.9 (-11.8)	0.0%	11.8%	▲ 11.8	▲ 17.6 (-5.9)	0.0%	5.9%	▲ 5.9	0.0 (-5.9)
卸売業	7.1%	28.6%	▲ 21.4	0.0 (-21.4)	14.3%	14.3%	0.0	0.0 (0.0)	7.1%	7.1%	0.0	0.0 (0.0)	7.1%	0.0%	7.1	0.0 (7.1)	0.0%	0.0%	0.0	▲ 7.1 (-7.1)
小売業	6.3%	12.5%	▲ 6.3	▲ 6.3 (0.0)	6.3%	0.0%	6.3	12.5 (-6.3)	6.3%	0.0%	6.3	6.3 (0.0)	6.3%	0.0%	6.3	6.3 (0.0)	6.3%	0.0%	6.3	12.5 (-6.3)
サービス業	0.0%	42.9%	▲ 42.9	▲ 35.7 (-7.1)	7.1%	28.6%	▲ 21.4	▲ 14.3 (-14.3)	0.0%	21.4%	▲ 21.4	▲ 14.3 (-7.1)	7.1%	28.6%	▲ 21.4	▲ 7.1 (-14.3)	0.0%	21.4%	▲ 21.4	▲ 14.3 (-6.3)
水産加工業	28.6%	14.3%	14.3	14.3 (0.0)	35.7%	21.4%	14.3	0.0 (14.3)	21.4%	14.3%	7.1	14.3 (-7.1)	28.6%	14.3%	14.3	0.0 (14.3)	21.4%	7.1%	14.3	0.0 (14.3)
全業種値	7.9%	21.3%	▲ 13.5	▲ 11.4 (-2.1)	10.1%	19.1%	▲ 9.0	▲ 9.1 (0.1)	6.7%	11.2%	▲ 4.5	▲ 3.4 (-1.1)	9.0%	11.2%	▲ 2.2	▲ 3.4 (1.2)	5.6%	6.7%	▲ 1.1	0.0 (-1.1)
全国値			▲ 23.0	▲ 23.0 (0.0)			▲ 3.8	▲ 2.9 (-0.9)							▲ 2.4	▲ 1.5 (-0.9)				



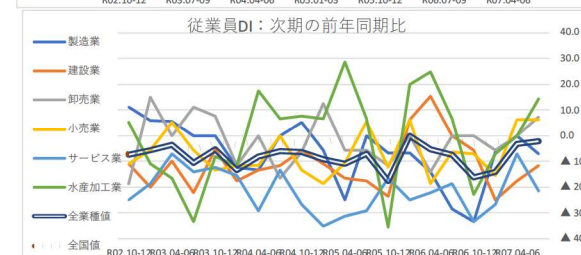
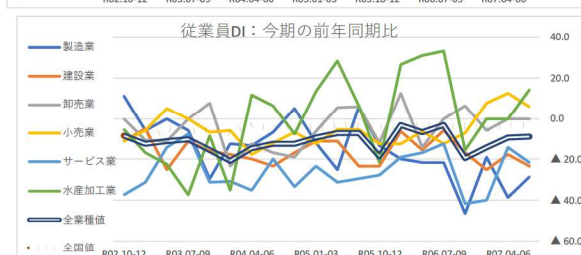
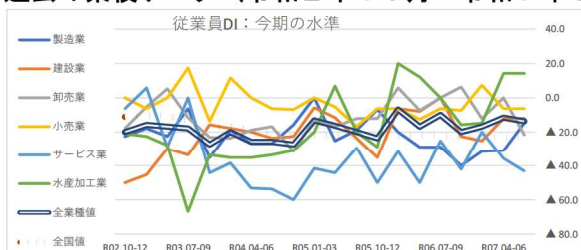
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年7～9月	▲ 13.5	「過剰」 7.9%	「不足」 21.3%	「不足」	－ 2.1
前年同期比 R6年7～9月	▲ 9.0	「増加」 10.1%	「減少」 19.1%	「減少」	＋ 0.1
前期比 R7年4～6月	▲ 4.5	「増加」 6.7%	「減少」 11.2%	「減少」	－ 1.1

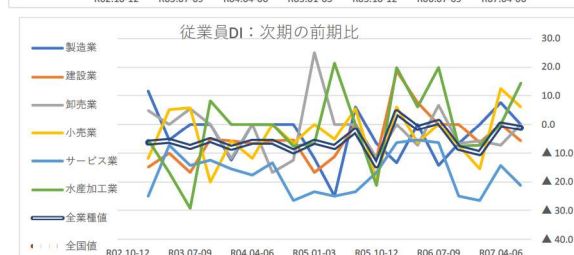
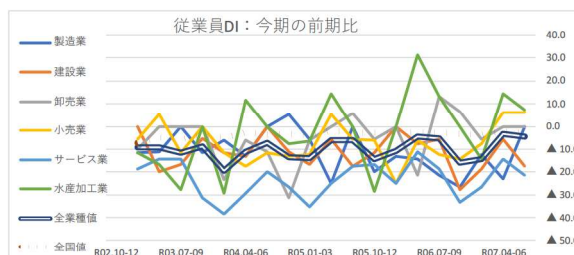
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R6年10～12月	▲ 2.2	「増加」 9.0%	「減少」 11.2%	「減少」	＋ 1.2
当期比 R7年7～9月	▲ 1.1	「増加」 5.6%	「減少」 6.7%	「減少」	－ 1.1

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年9月）～



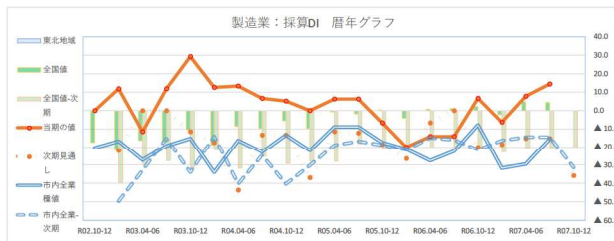
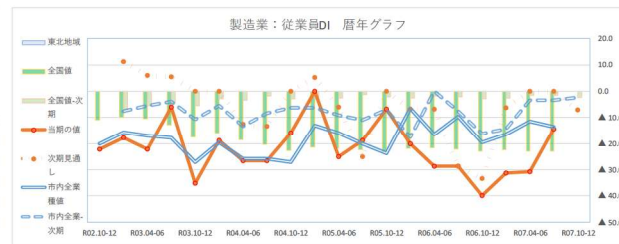
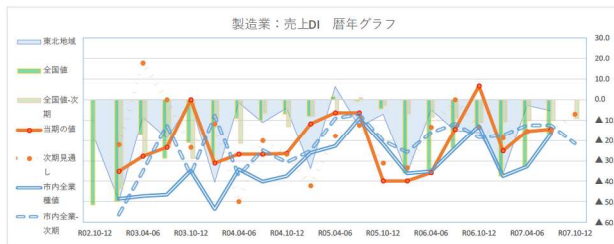
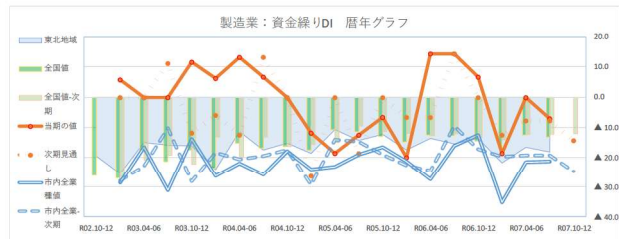
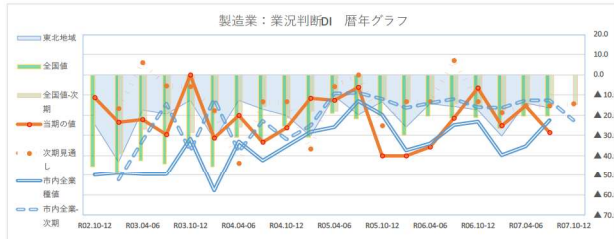
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



○ 業種別 DI について

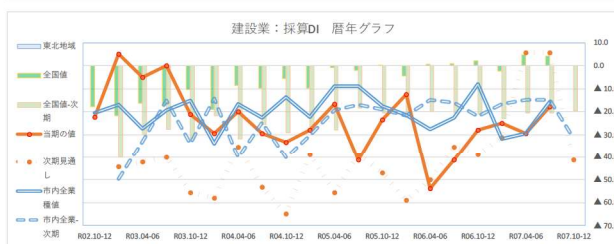
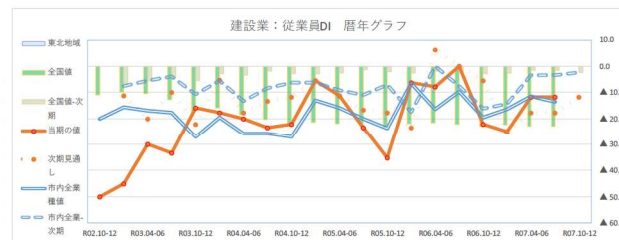
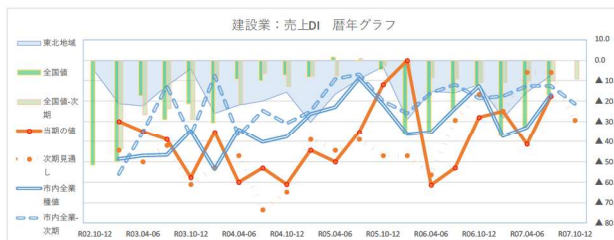
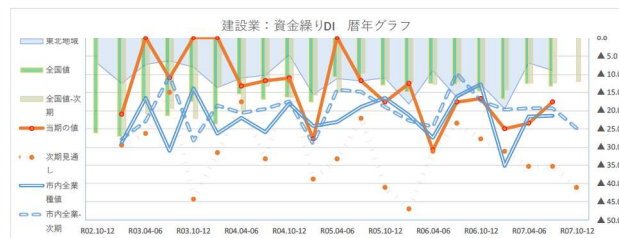
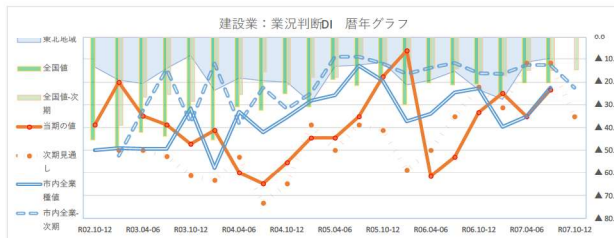
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

【 製 造 業 】



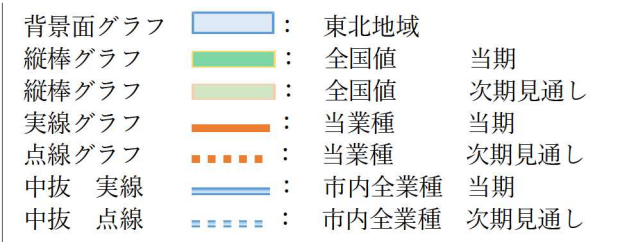
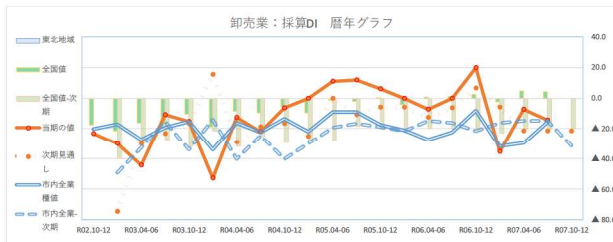
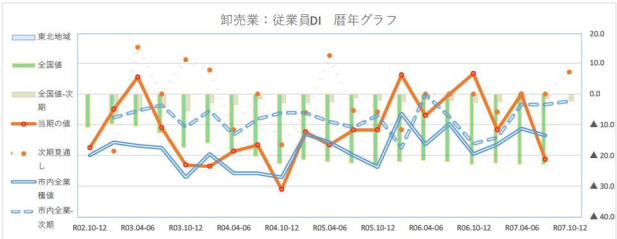
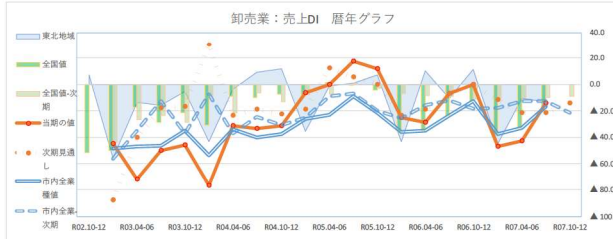
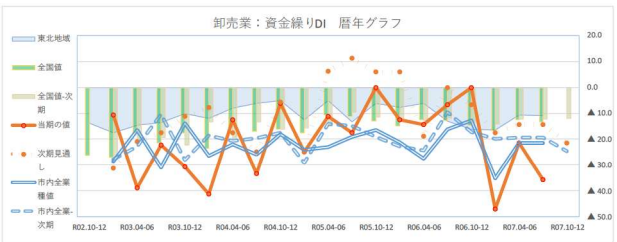
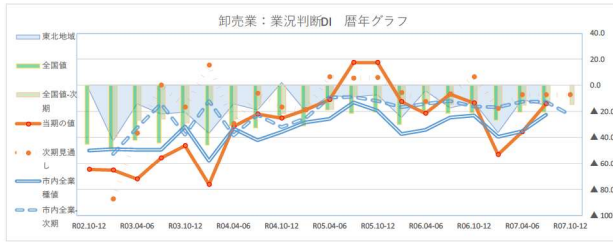
背景面グラフ 東北地域
縦棒グラフ 全国値 当期
縦棒グラフ 全国値 次期見通し
実線グラフ 当業種 当期
点線グラフ 当業種 次期見通し
中抜き実線 市内全業種 当期
中抜き点線 市内全業種 次期見通し

【 建 設 業 】

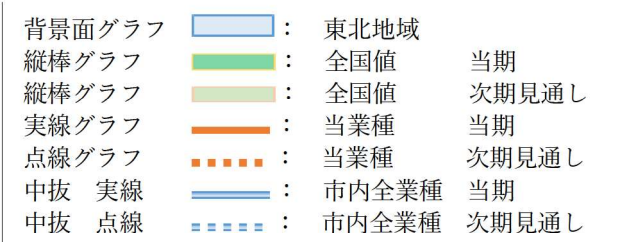
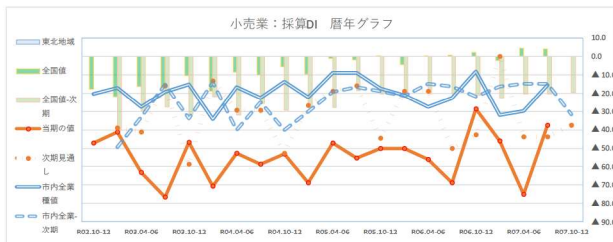
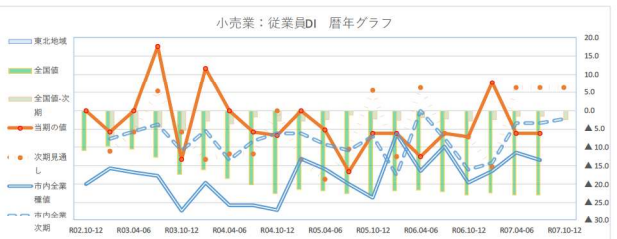
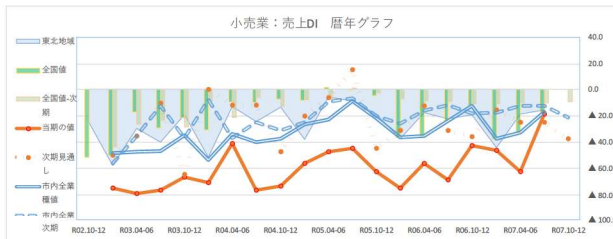
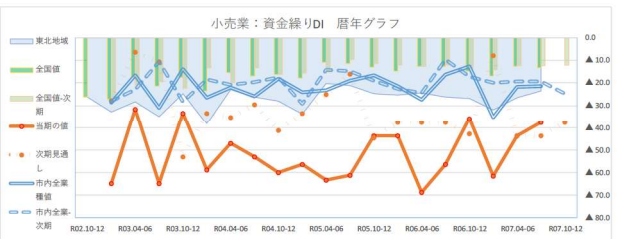
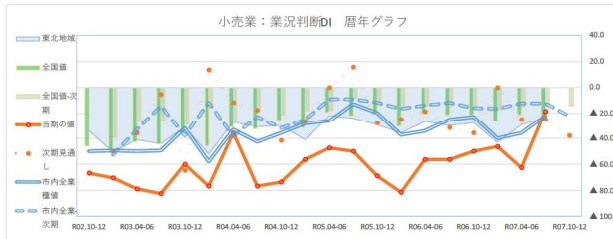


背景面グラフ 東北地域
縦棒グラフ 全国値 当期
縦棒グラフ 全国値 次期見通し
実線グラフ 当業種 当期
点線グラフ 当業種 次期見通し
中抜き実線 市内全業種 当期
中抜き点線 市内全業種 次期見通し

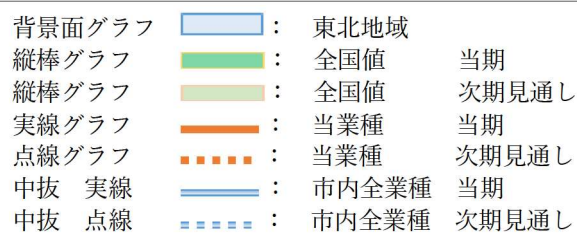
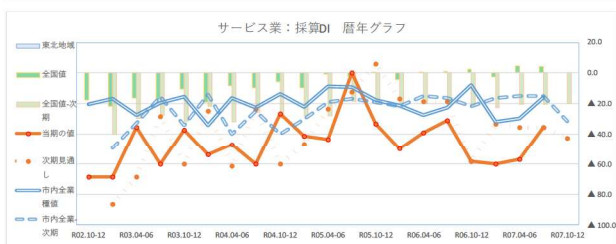
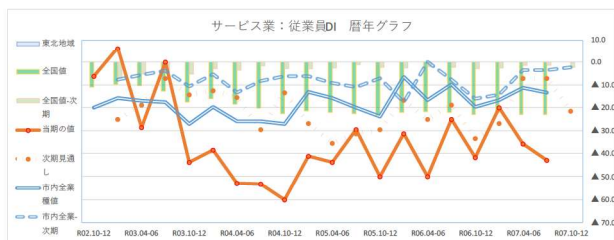
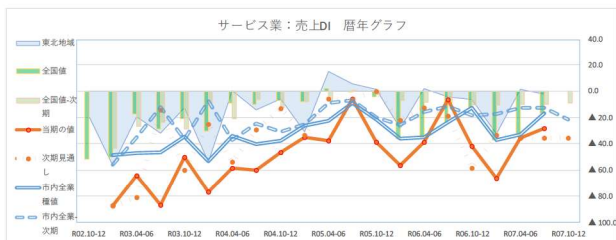
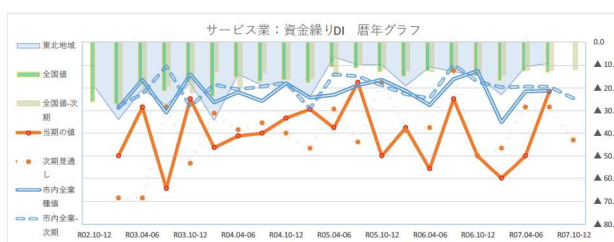
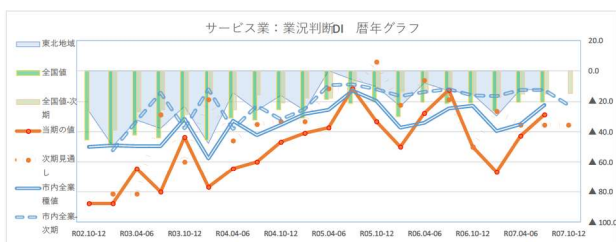
【卸売業】



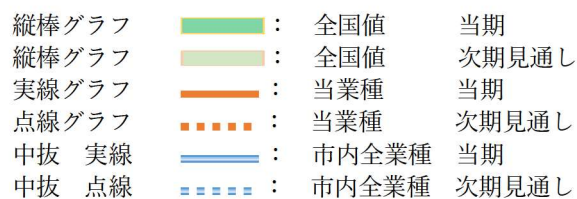
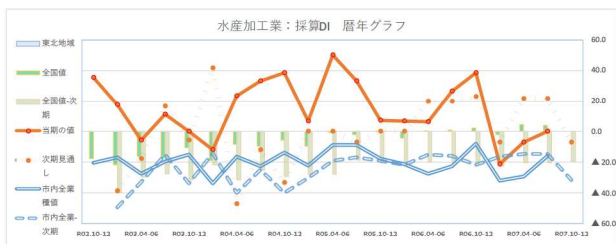
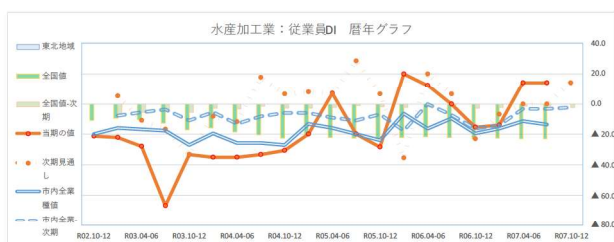
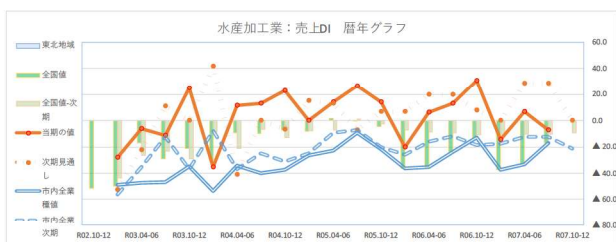
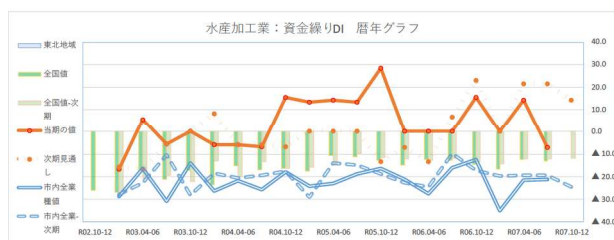
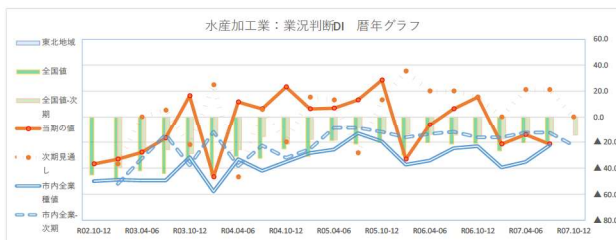
【小売業】



【 サービス業 】



【 水産加工業 】

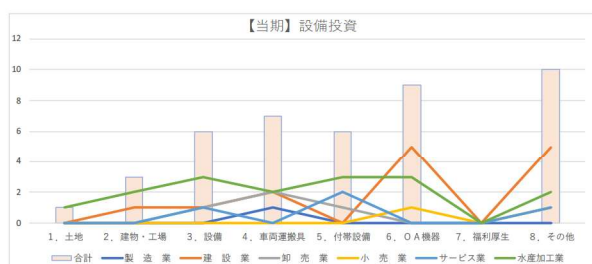


問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和7年7月～9月期）及び次期（令和7年10月～12月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

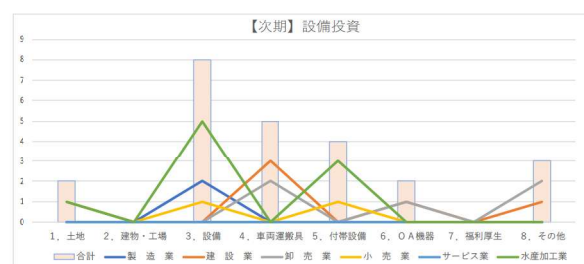
① 当期の設備投資について

設備2：設備投資 (実施について)			当 期 実 績									実施しない企業
			投 資 内 容									
			1 土地	2 建物・工 場	3 生産設備	4 運搬装置 ・車両	5 付帯設備	6 OA 機器	7 福利厚生 設備	8 その他(不 記載)		
1 製造業	14	件数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	13
		割合	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%
2 建設業	17	件数	6	0	1	1	2	0	5	0	5	11
		割合	35.3%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	83.3%	0.0%	83.3%	64.7%
3 卸売業	14	件数	4	0	0	1	2	1	0	0	1	10
		割合	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	71.4%
4 小売業	16	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	1	15
		割合	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	93.8%
5 サービス業	14	件数	4	0	0	1	0	2	0	0	1	10
		割合	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	71.4%
6 水産加工業	14	件数	9	1	2	3	2	3	3	0	2	5
		割合	64.3%	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%	22.2%	35.7%
合 計	89	件数	25	1	3	6	7	6	9	0	10	64
		割合	28.1%	4.0%	12.0%	24.0%	28.0%	24.0%	36.0%	0.0%	40.0%	71.9%



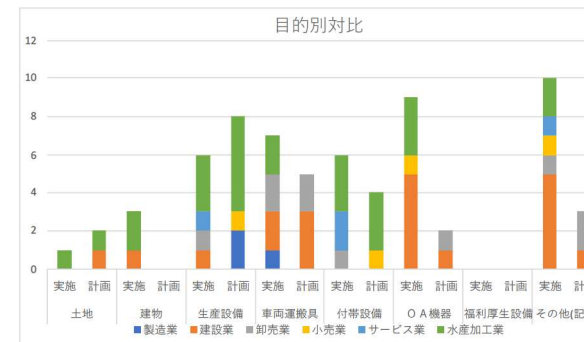
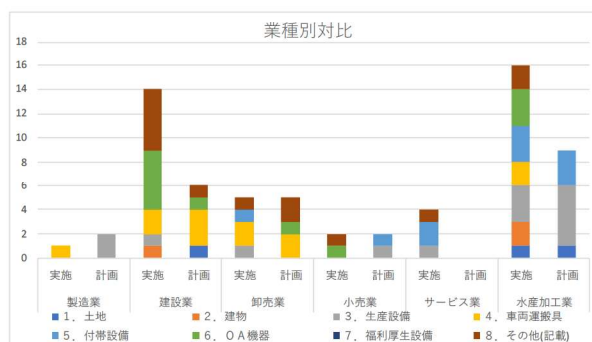
② 次期の設備投資計画について

設備2 設備投資 (計画について)			次 期 計 画								計 画 し て い な い 企 業	
			投 資 内 容									
			1 土地	2 建物・工 場	3 生産設備	4 車両運搬 具	5 付帯設備	6 OA機器	7 福利厚生 設備	8 その他(記 載)		
1 製 造 業	14	件数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	12
		割合	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%
2 建 設 業	17	件数	5	1	0	0	3	0	1	0	1	12
		割合	29.4%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	70.6%
3 卸 売 業	14	件数	4	0	0	0	2	0	1	0	2	10
		割合	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	71.4%
4 小 売 業	16	件数	2	0	0	1	0	1	0	0	0	14
		割合	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
5 サービス業	14	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6 水産加工業	14	件数	7	1	0	5	0	3	0	0	0	7
		割合	50.0%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
合 計	89	件数	20	2	0	8	5	4	2	0	3	69
		割合	22.5%	10.0%	0.0%	40.0%	25.0%	20.0%	10.0%	0.0%	15.0%	77.5%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



【当期実績】

- ・当期の設備投資について、89 事業所のうち 25 件の事業所（28.1%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は 88 事業所中 21 社で、全体の 23.9%であった）特に多いのは水産加工業で 9 社、続いて建設業で 6 社が投資を行った。

※その他の記述としては「パソコン」の回答が圧倒的に多く、その他として「タブレット機器」「自動販売機」等の設備投資の回答があった。

【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は 89 件の事業所のうち 20 件（22.5%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は 88 事業所中 20 社で、全体の 22.7%であった）特に多いのは水産加工業の 7 社、続いて建設業で 5 社となっている。

※その他の記述としては「ソフトウェア」「パソコン」「自動販売機」「冷凍庫、冷蔵庫」の設備投資の回答があった。

問3 経営上の問題点について

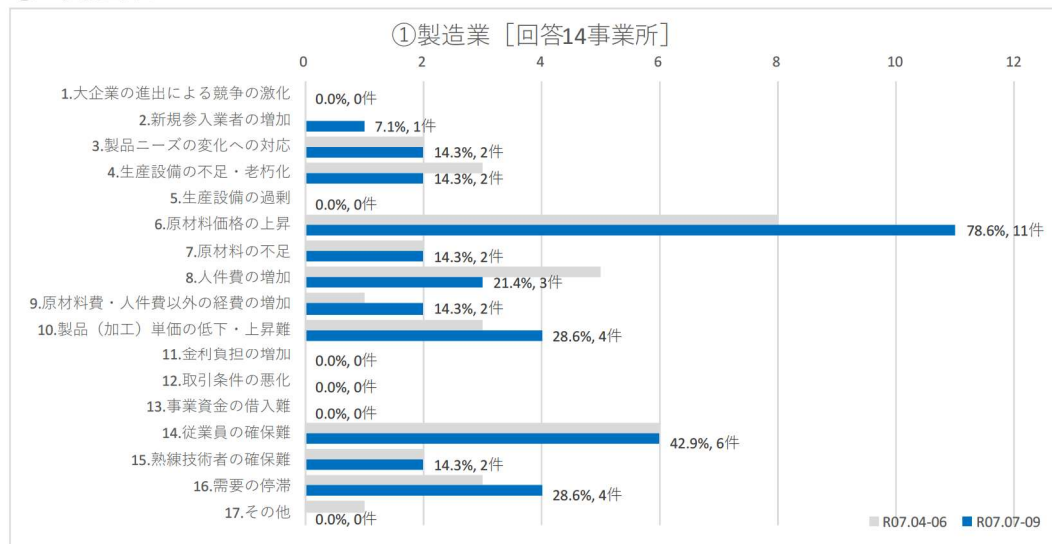
全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。
(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 14 事業所				2 建設業 17 事業所				3 卸売業 14 事業所				4 小売業 16 事業所				5 サービス業 14 事業所				6 水産加工業 14 事業所				89 事業所	
	業種別項目		件数	割合	業種別項目		件数	割合	業種別項目		件数	割合	業種別項目		件数	割合	業種別項目		件数	割合	業種別項目		件数	割合	合計件数	回答事業所に占める回答割合
大項目	業種別項目				業種別項目				業種別項目				業種別項目				業種別項目				業種別項目					
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—		1. 大企業の進出による競争の激化	2	—		1. 大企業の進出による競争の激化	2	—		1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	—		1. 大企業の進出による競争の激化	1	—		1. 大企業の進出による競争の激化	0	—		—	
	—	—	—		—	—	—		2. メーカーの進出による競争激化	0	—		2. 同業店の進出	0	—		—	—	—		—	—	—	—	—	
	—	—	—		—	—	—		3. 小売業の進出による競争激化	1	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		2	4.1%			3	8.1%			3	7.5%			1	2.5%			0	0.0%		9	3.8%	
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	1	—		2. 新規参入業者の増加	1	—		4. 新規参入業者の増加	1	—		3. 購買力の他地域への流出	3	—		2. 新規参入業者の増加	1	—		2. 新規参入業者の増加	0	—		—	
【小計】		1	2.6%		1	2.0%			1	2.7%			3	7.5%			1	2.5%			0	0.0%		7	2.9%	
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—		—	—			—	—			4. 消費者ニーズの変化への対応	3	—		3. 利用者ニーズの変化への対応	3	—		3. 製品ニーズの変化への対応	0	—		—	
【小計】		2	5.1%										3	7.5%			3	7.5%			0	0.0%		8	3.3%	
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—		—	—			5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	0	—		5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—		4. 店舗の狭さ・老朽化	3	—		4. 生産設備の不足・老朽化	1	—		—	
【小計】		2	5.1%						0	0.0%			1	2.5%			3	7.5%			1	2.9%		7	2.9%	
生産設備の過剰	5 生産設備の過剰	0	—		—	—			6 商品在庫の過剰	1	—		7 商品在庫の過剰	2	—		—	—			5 生産設備の過剰	0	—		—	
【小計】		0	0.0%						1	2.7%			2	5.0%			—	—			0	0.0%		3	1.3%	
原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	11	—		3. 資材・材料価格の上昇	13	—		—	—			—	—			—	—			6. 原材料価格の上昇	9	—		—	
【小計】		11	28.2%		13	26.5%															9	25.7%		33	13.8%	
原材料の不足	7. 原材料の不足	2	—		4. 資材・材料の入手難	1	—		—	—			—	—			—	—			7. 原材料の不足	9	—		—	
【小計】		2	5.1%		1	2.0%															9	25.7%		12	5.0%	
人件費の増加	8. 人件費の増加	3	—		5. 人件費の増加	7	—		7. 人件費の増加	7	—		8. 人件費の増加	5	—		5. 人件費の増加	6	—		8. 人件費の増加	5	—		—	
【小計】		3	7.7%		7	14.3%			7	18.9%			5	12.5%			6	15.0%			5	14.3%		33	13.8%	
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—		6. 材料費・人件費以外の経費の増加	3	—		8. 人件費以外の経費の増加	8	—		9. 人件費以外の経費の増加	4	—		6. 人件費以外の経費の増加	7	—		9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—		—	
【小計】		2	5.1%		3	6.1%			8	21.6%			4	10.0%			7	17.5%			2	5.7%		26	10.8%	
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	4	—		7. 請負単価の低下・上昇難	3	—		9. 販売単価の低下・上昇難	1	—		10. 販売単価の低下・上昇難	3	—		7. 利用料金の低下・上昇難	3	—		10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—		—	
【小計】		4	10.3%		3	6.1%			1	2.7%			3	7.5%			3	7.5%			1	2.9%		15	6.3%	
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—		8. 下請単価の上昇	0	—		10. 仕入単価の上昇	7	—		11. 仕入単価の上昇	7	—		8. 材料等仕入単価の上昇	7	—		—	—		—	—	
【小計】					0	0.0%			7	18.9%			7	17.5%			7	17.5%						21	8.8%	
金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—		9. 金利負担の増加	0	—		11. 金利負担の増加	3	—		12. 金利負担の増加	0	—		9. 金利負担の増加	0	—		11. 金利負担の増加	1	—		—	
【小計】		0	0.0%		0	0.0%			3	8.1%			0	0.0%			0	0.0%			1	2.9%		4	1.7%	
取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—		10. 取引条件の悪化	0	—		12. 代金回収の悪化	0	—		13. 代金回収の悪化	0	—		—	—			12. 取引条件の悪化	0	—		—	
【小計】		0	0.0%		0	0.0%			0	0.0%			0	0.0%							0	0.0%		0	0.0%	
事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—		11. 事業資金の借入難	1	—		13. 事業資金の借入難	1	—		14. 事業資金の借入難	2	—		10. 事業資金の借入難	2	—		13. 事業資金の借入難	0	—		—	
【小計】		0	0.0%		1	2.0%			1	2.7%			2	5.0%			2	5.0%			0	0.0%		6	2.5%	
従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—		12. 従業員の確保難	0	—		14. 従業員の確保	2	—		15. 従業員の確保難	0	—		11. 従業員の確保難	4	—		14. 従業員の確保	3	—		—	
【小計】		6	15.4%		0	0.0%			2	5.4%			0	0.0%			4	10.0%			3	8.6%		15	6.3%	
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	2	—		13. 熟練技術者の確保難	3	—		—	—			—	—			12. 熟練従業員の確保難	1	—		15. 熟練技術者の確保難	3	—		—	
【小計】		2	5.1%		3	6.1%			—	—			—	—			—	—			—	—		—	—	
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	4	—		15. 官公需要の停滞	7	—		15. 需要の停滞	3	—		16. 需要の停滞	6	—		13. 需要の停滞	2	—		16. 需要の停滞	1	—		—	
【小計】		4	10.3%		15	30.6%			3	8.1%			6	15.0%			2	5.0%			1	2.9%		31	12.9%	
その他	その他	0	—		その他	0	—		その他	0	—		その他	1	—		その他	0	—		その他	0	—		—	
【小計】		0	0.0%		0	0.0%			0	0.0%			1	2.5%			0	0.0%			0	0.0%		1	0.4%	
【総合計】		39	100.0%		49	100.0%			37	100.0%			40	100.0%			40	100.0%			35	100.0%		240	100.0%	

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「6. 原材料価格の上昇」33 件(13.8%)「8. 人件費の増加」が 33 件(13.8%)・「17. 需要の停滞」31 件(12.9%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」26 件(10.8%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」21 件(8.8%)・「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」と「15. 従業員の確保難」が 15 件(6.3%)・「7. 原材料の不足」12 件(5%)であった。

① 製造業



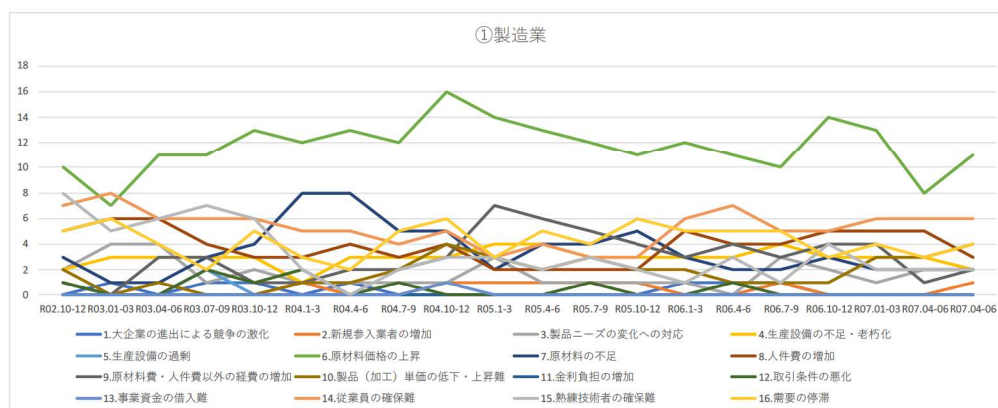
- ・ 製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が11件（78.6%）と多く、「14. 従業員の確保難」が6件（42.9%）「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」「16. 需要の停滞」がともに4件（28.6%）と続いた。

- ・ 前回調査時（令和7年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。

- ・ 前回2位だった「8. 人件費の増加」が5位に下がった。

- | | | | |
|---|-----|---|-----|
| ・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
「6. 原材料価格の上昇」 | ＋ 3 | ・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「8. 人件費の増加」 | － 2 |
|---|-----|---|-----|

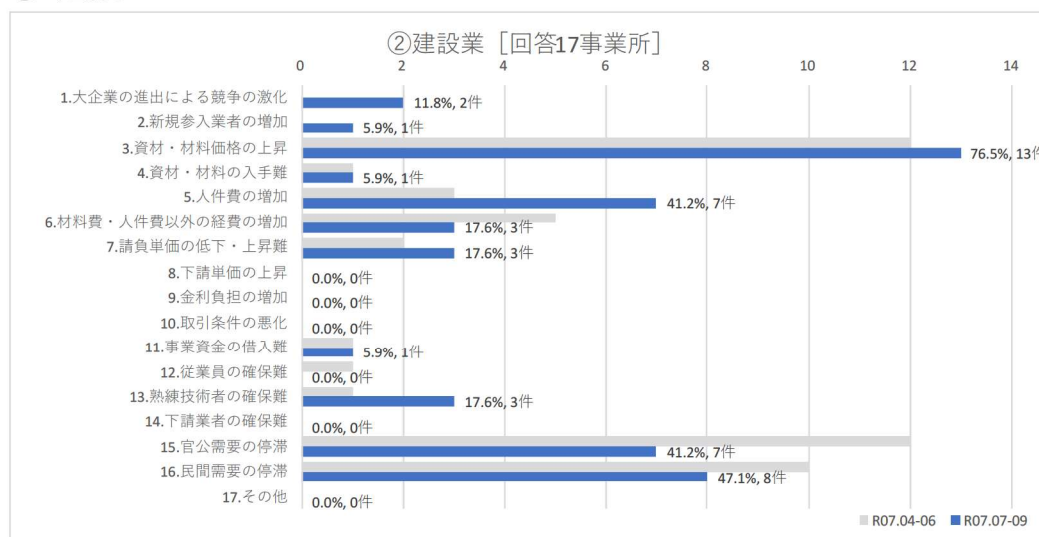
	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03	R07. 04-06	R07. 04-06
1.大企業の進出による競争の激化	0	0	1	7%	0	0	0	0	0	0	1	7%	0	0	0
2.新規参入業者の増加	1	6%	0	0	0	0	1	5%	1	6%	1	7%	0	0	1
3.製品ニーズの変化への対応	1	6%	1	7%	1	5%	3	18%	1	6%	1	7%	0	0	1
4.生産設備の不足・老朽化	1	6%	3	20%	3	20%	3	16%	4	24%	4	25%	3	19%	3
5.生産設備の過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.原材料価格の上昇	12	75%	13	87%	12	80%	16	84%	14	82%	13	81%	12	75%	11
7.原材料の不足	8	50%	8	53%	5	33%	5	26%	2	12%	4	25%	4	25%	5
8.人件費の増加	3	19%	4	27%	3	20%	4	21%	2	12%	2	13%	2	13%	2
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6%	2	13%	2	13%	3	16%	7	41%	6	38%	5	31%	4
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1	6%	1	7%	2	13%	4	21%	3	18%	2	13%	3	19%	2
11.金利負担の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12.取引条件の悪化	2	13%	0	0	1	7%	0	0	0	0	1	7%	0	0	0
13.事業資金の借入難	0	0	0	0	0	0	1	5%	0	0	0	0	0	0	0
14.従業員の確保難	5	31%	5	33%	4	27%	5	26%	3	18%	4	25%	3	19%	3
15.熟練技術者の確保難	2	13%	0	0	2	13%	3	16%	3	18%	2	13%	3	19%	2
16.需要の停滞	3	19%	2	13%	5	33%	6	32%	3	18%	5	31%	4	25%	6
17.その他	1	6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



製造業

- 1位. 原材料価格の上昇
- 2位. 従業員の確保難
- 3位. 製品（加工）単価の低下・上昇難
- 3位. 需要の停滞
- 5位. 人件費の増加

② 建設



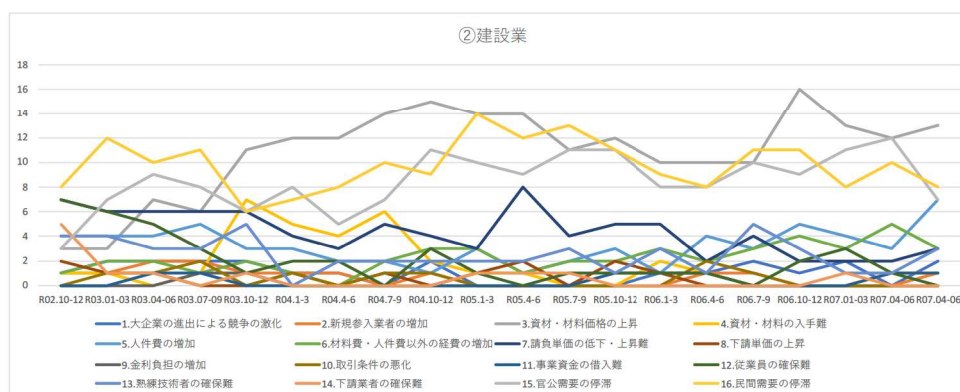
- ・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が13件（76.5%）と最も多く、「16. 民間需要の停滞」が8件（47.1%）、「5. 人件費の増加」「15. 官公需要の停滞」がともに7件（41.2%）と続いた。

- ・前回調査時（令和7年4月～6月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」は高い値を示した。

- ・「5. 人件費の増加」が＋4、「15. 官公需要の停滞」が－5と、前回値から増減した。

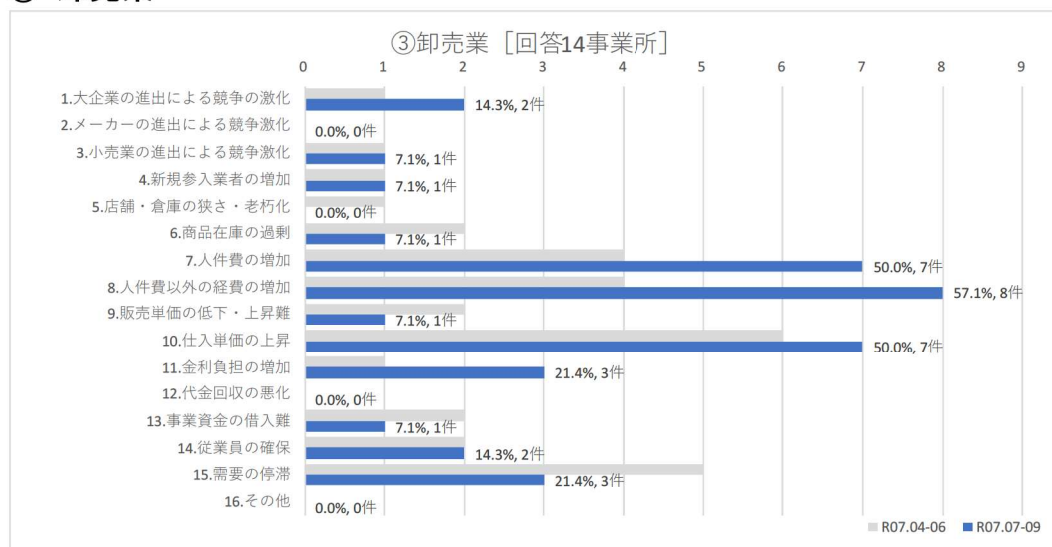
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目		・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目	
「1. 大企業の進出による競争の激化」	＋2	「6. 材料費・人件費以外の経費の増加」	－2
「5. 人件費の増加」	＋4	「15. 官公需要の停滞」	－5
「13. 熟練技術者の確保難」	＋2	「16. 民間需要の停滞」	－2

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.04-06
1.大企業の進出による競争の激化	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	2 11.8%	1 5.6%	2 12.5%	0 0.0%	2 11.8%
2.新規参入業者の増加	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
3.資材・材料価格の上昇	12 70.6%	12 85.7%	14 82.4%	15 83.3%	14 77.8%	14 77.8%	11 64.7%	12 70.6%	10 66.7%	10 76.9%	10 58.8%	16 88.9%	13 81.3%	12 70.6%	13 76.5%
4.資材・材料の入手難	5 29.4%	4 28.6%	6 35.3%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%
5.人件費の増加	3 17.6%	2 14.3%	2 11.8%	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%	2 11.8%	3 17.6%	1 6.7%	4 30.8%	3 17.6%	5 27.8%	4 25.0%	3 17.6%	7 41.2%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	2 11.8%	2 11.8%	3 20.0%	2 15.4%	3 17.6%	4 22.2%	3 18.8%	5 29.4%	3 17.6%
7.請負単価の低下・上昇難	4 23.5%	3 21.4%	5 29.4%	4 22.2%	3 16.7%	8 44.4%	4 23.5%	5 29.4%	5 33.3%	2 15.4%	4 23.5%	2 11.1%	2 12.5%	2 11.8%	3 17.6%
8.下請単価の上昇	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.8%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10.取引条件の悪化	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
11.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
12.従業員の確保難	2 11.8%	2 14.3%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 11.1%	3 18.8%	1 5.9%	0 0.0%
13.熟練技術者の確保難	0 0.0%	2 14.3%	2 11.8%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	3 17.6%	1 5.9%	3 20.0%	1 7.7%	5 29.4%	3 16.7%	1 6.3%	1 5.9%	3 17.6%
14.下請業者の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
15.官公需要の停滞	8 47.1%	5 35.7%	7 41.2%	11 61.1%	10 55.6%	9 50.0%	11 64.7%	11 64.7%	8 53.3%	8 61.5%	10 58.8%	9 50.0%	11 68.8%	12 70.6%	7 41.2%
16.民間需要の停滞	7 41.2%	8 57.1%	10 58.8%	9 50.0%	14 77.8%	12 66.7%	13 76.5%	11 64.7%	9 60.0%	8 61.5%	11 64.7%	11 61.1%	8 50.0%	10 58.8%	8 47.1%
17.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



建設業
1位. 資材・材料価格の上昇
2位. 民間需要の停滞
3位. 人件費の増加
3位. 官公需要の停滞

③ 卸売業



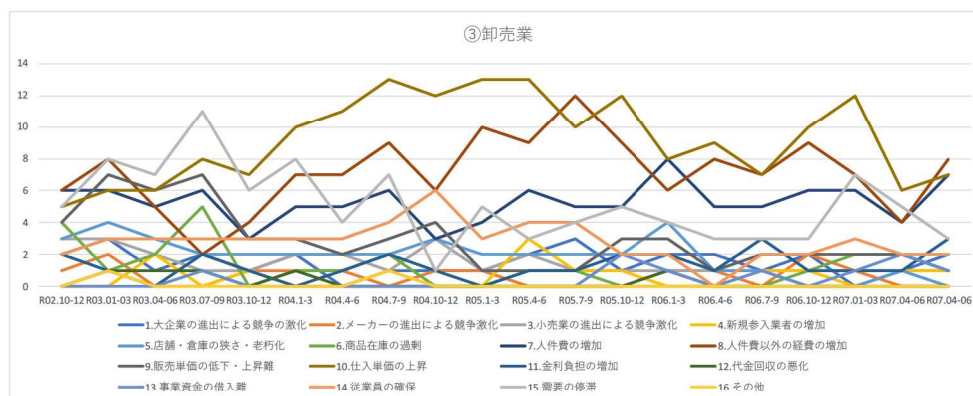
・卸売業における経営上の問題点は、「8. 人件費以外の経費の増加」が8件（57.1%）と最も多く、「7. 人件費の増加」「10. 仕入単価の上昇」がともに7件（50.0%）と続いた。

・前回調査時（令和7年4月～6月期）も「8. 人件費以外の経費の増加」は上位ではあったが、+4と増加を示し、1位となった。

・「7. 人件費の増加」「10. 仕入単価の上昇」は、前回に引き続き高い値を示した。

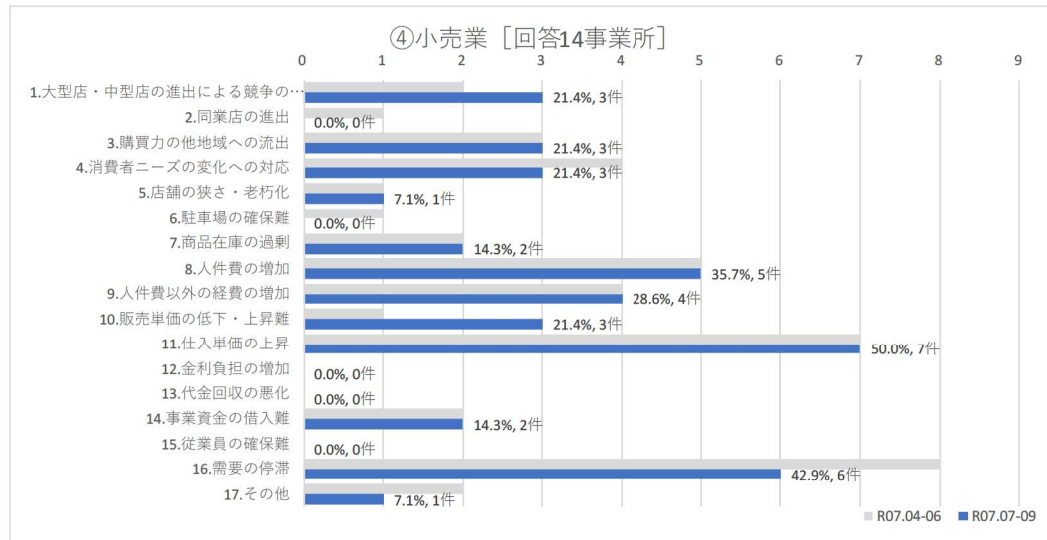
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「7. 人件費の増加」	「15. 需要の停滞」
「8. 人件費以外の経費の増加」	
「11. 金利負担の増加」	

	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03	R07. 04-06	R07. 04-06
1.大企業の進出による競争の激化	2 12.5%	0 0.0%	1 5.6%	1 7.1%	1 6.7%	2 11.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 13.3%	2 15.4%	1 7.7%	2 13.3%	0 0.0%	1 7.7%	2 14.3%
2.メーカーの進出による競争激化	1 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
3.小売業の進出による競争激化	2 12.5%	2 13.3%	1 5.6%	3 21.4%	1 6.7%	2 11.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%	1 7.1%
4.新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.1%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2 12.5%	2 13.3%	2 11.1%	3 21.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 26.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
6.商品在庫の過剰	1 6.3%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 11.8%	2 15.4%	1 7.1%
7.人件費の増加	5 31.3%	5 33.3%	6 33.3%	3 21.4%	4 26.7%	6 35.3%	5 31.3%	5 31.3%	8 53.3%	5 38.5%	5 38.5%	6 40.0%	6 35.3%	4 30.8%	7 50.0%
8.人件費以外の経費の増加	7 43.8%	7 46.7%	9 50.0%	6 42.9%	10 66.7%	9 52.9%	12 75.0%	9 56.3%	6 40.0%	8 61.5%	7 53.8%	9 60.0%	7 41.2%	4 30.8%	8 57.1%
9.販売単価の低下・上昇難	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	4 28.6%	1 6.7%	1 5.9%	1 6.3%	3 18.8%	3 20.0%	1 7.7%	2 15.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 15.4%	1 7.1%
10.仕入単価の上昇	10 62.5%	11 73.3%	13 72.2%	12 85.7%	13 86.7%	13 76.5%	10 62.5%	12 75.0%	8 53.3%	9 69.2%	7 53.8%	10 66.7%	12 70.6%	6 46.2%	7 50.0%
11.金利負担の増加	0 0.0%	1 6.7%	2 11.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 7.7%	3 23.1%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%	3 21.4%
12.代金回収の悪化	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 5.9%	2 15.4%	1 7.1%
14.従業員の確保	3 18.8%	3 20.0%	4 22.2%	6 42.9%	3 20.0%	4 23.5%	4 25.0%	2 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 15.4%	2 13.3%	3 17.6%	2 15.4%	2 14.3%
15.需要の停滞	8 50.0%	4 26.7%	7 38.9%	1 7.1%	5 33.3%	3 17.6%	4 25.0%	5 31.3%	4 26.7%	3 23.1%	3 23.1%	3 20.0%	7 41.2%	5 38.5%	3 21.4%
16.その他	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



卸売業
1位. 人件費以外の経費の増加
2位. 人件費の増加
2位. 仕入単価の上昇
4位. 金利負担の増加
4位. 需要の停滞

④ 小売業



- ・小売業における経営上の問題点は、「11. 仕入単価の上昇」が7件（50.0%）と高く、「16. 需要の停滞」が6件（42.9%）、「8. 人件費の増加」が5件（35.7%）と続いた。

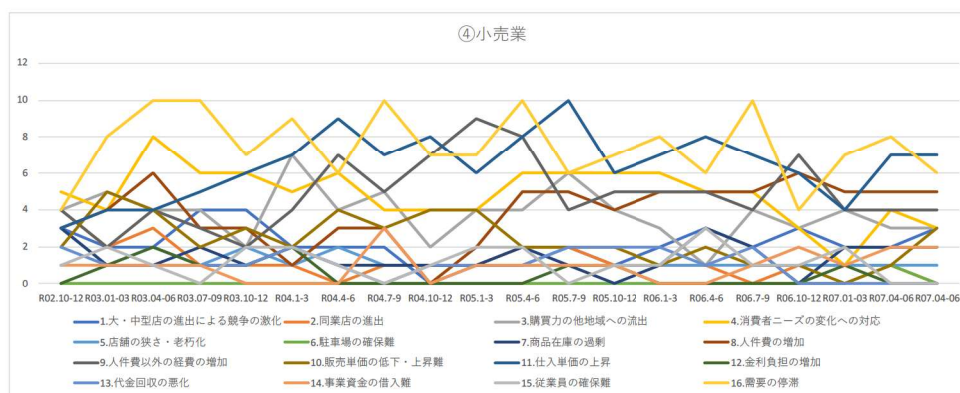
- ・前回調査時（令和7年4月～6月期）と比べ、前回1位だった「16. 需要の停滞」がー2ポイントとなり2位に、1位「11. 仕入単価の上昇」と3位「8. 人件費の増加」のポイントに変化はなかった。

- ・その他回答は「地域人口の減少」

- ・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
「10. 販売単価の低下・上昇難」 + 2

- ・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「16. 需要の停滞」 - 2

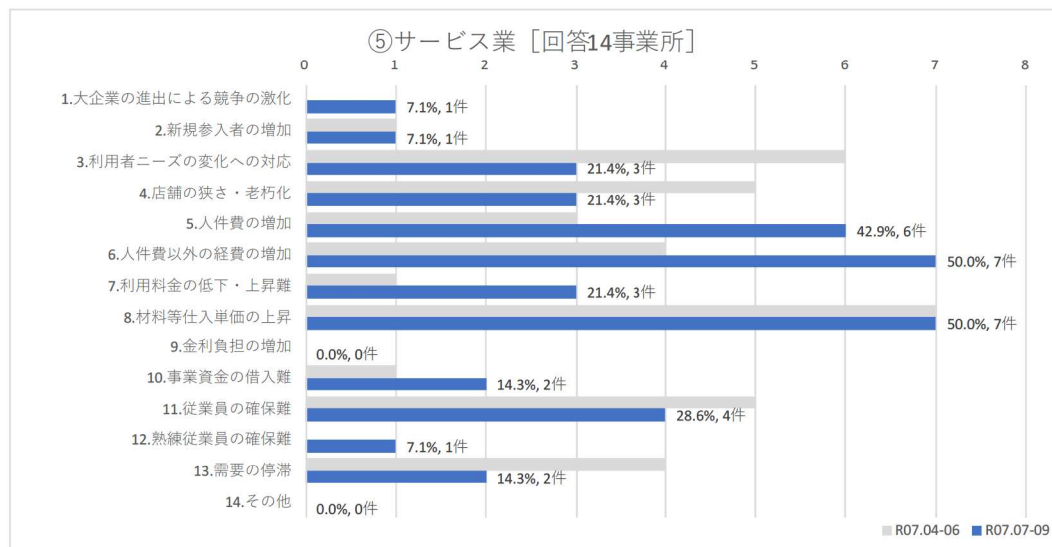
	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03	R07. 04-06	R07. 04-06
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	2 11.8%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 11.1%	1 6.3%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	3 21.4%	2 15.4%	2 12.5%	3 21.4%
2.同業店の進出	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 7.1%	1 6.3%	2 10.5%	2 11.1%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.7%	1 6.3%	0 0.0%
3.購買力の他地域への流出	7 41.2%	4 23.5%	5 29.4%	2 14.3%	4 25.0%	4 21.1%	6 33.3%	4 25.0%	3 18.8%	1 6.3%	4 25.0%	3 21.4%	4 30.8%	3 18.8%	3 21.4%
4.消費者ニーズの変化への対応	5 29.4%	6 35.3%	4 23.5%	4 28.6%	4 25.0%	6 31.6%	6 33.3%	6 37.5%	6 37.5%	5 31.3%	5 31.3%	3 21.4%	1 7.7%	4 25.0%	3 21.4%
5.店舗の狭さ・老朽化	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 7.1%	1 6.3%	1 5.3%	1 5.6%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 7.1%	1 7.7%	1 6.3%	1 7.1%
6.駐車場の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
7.商品在庫の過剰	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	1 7.1%	1 6.3%	2 10.5%	1 5.6%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	2 15.4%	2 12.5%	2 14.3%
8.人件費の増加	1 5.9%	3 17.6%	3 17.6%	0 0.0%	2 12.5%	5 26.3%	5 27.8%	4 25.0%	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%	6 42.9%	5 38.5%	5 31.3%	5 35.7%
9.人件費以外の経費の増加	4 23.5%	7 41.2%	5 29.4%	7 50.0%	9 56.3%	8 42.1%	4 22.2%	5 31.3%	5 31.3%	5 31.3%	4 25.0%	7 50.0%	4 30.8%	4 25.0%	4 28.6%
10.販売単価の低下・上昇難	2 11.8%	4 23.5%	3 17.6%	4 28.6%	4 25.0%	2 10.5%	2 11.1%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 6.3%	3 21.4%
11.仕入単価の上昇	7 41.2%	9 52.9%	7 41.2%	8 57.1%	6 37.5%	8 42.1%	10 55.6%	6 37.5%	7 43.8%	8 50.0%	7 43.8%	6 42.9%	4 30.8%	7 43.8%	7 50.0%
12.金利負担の増加	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
13.代金回収の悪化	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.3%	1 5.3%	2 11.1%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
14.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	2 14.3%	1 7.7%	2 12.5%	2 14.3%
15.従業員の確保難	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	1 7.1%	2 12.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	1 7.1%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
16.需要の停滞	9 52.9%	6 35.3%	10 58.8%	7 50.0%	7 43.8%	10 52.6%	6 33.3%	7 43.8%	8 50.0%	6 37.5%	10 62.5%	4 28.6%	7 53.8%	8 50.0%	6 42.9%
17.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.6%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 7.1%



小売業

- 1 位. 仕入単価の上昇
- 2 位. 需要の停滞
- 3 位. 人件費の増加
- 4 位. 人件費以外の経費の増加

⑤ サービス業

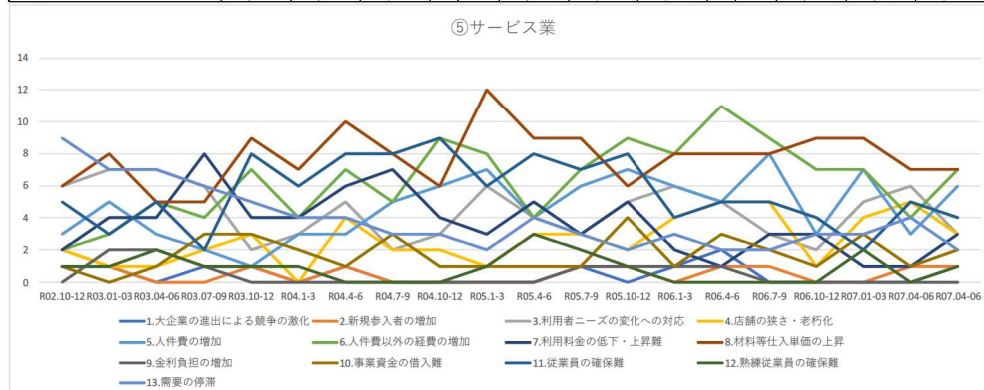


・ サービス業における経営上の問題点は、「6. 人件費以外の経費の増加」「8. 材料等仕入単価の上昇」がともに7件（50.0%）、「5. 人件費の増加」が6件（42.9%）「11. 従業員の確保難」が4件（28.6%）と続いた。

- ・ 前回調査時（令和7年4月～6月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示した。
- ・ 1位タイの「6. 人件費以外の経費の増加」、2位の「5. 人件費の増加」とともに＋3となり増加。
- ・ 前回2位の「3. 利用者ニーズの変化への対応」は－3となり、順位を下げた。

前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「5. 人件費の増加」	「3. 利用者ニーズの変化への対応」
「6. 人件費以外の経費の増加」	「4. 店舗の狭さ・老朽化」
「7. 利用料金の低下・上昇難」	「13. 需要の停滞」
＋3	－3
＋3	－2
＋2	－2

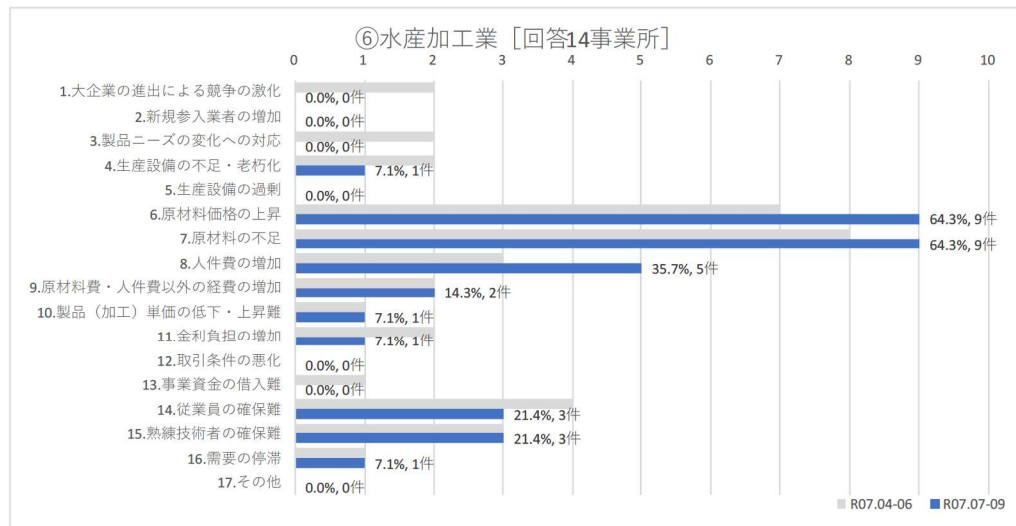
	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03	R07. 04-06	R07. 04-06
1.大企業の進出による競争の激化	0.0%	1.5.9%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	1.5.9%	0.0.0%	1.6.7%	2.11.1%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	1.7.1%
2.新規参入者の増加	0.0%	1.5.9%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	1.5.9%	1.5.6%	0.0.0%	1.6.3%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	1.7.1%	1.7.1%
3.利用者ニーズの変化への対応	3.25.0%	2.13.3%	3.20.0%	6.35.3%	4.25.0%	3.17.6%	5.27.8%	6.40.0%	5.27.8%	3.18.8%	2.16.7%	5.33.3%	6.42.9%	3.21.4%	3.21.4%
4.店舗の狭さ・老朽化	0.0.0%	4.23.5%	2.13.3%	2.13.3%	1.5.9%	3.18.8%	3.17.6%	2.11.1%	4.26.7%	5.27.8%	5.31.3%	1.8.3%	4.26.7%	5.35.7%	3.21.4%
5.人件費の増加	3.25.0%	3.17.6%	5.33.3%	6.40.0%	7.41.2%	4.25.0%	6.35.3%	7.38.9%	6.40.0%	5.27.8%	8.50.0%	3.25.0%	7.46.7%	3.21.4%	6.42.9%
6.人件費以外の経費の増加	4.33.3%	7.41.2%	5.33.3%	9.60.0%	8.47.1%	4.25.0%	7.41.2%	9.50.0%	8.53.3%	11.61.1%	9.56.3%	7.58.3%	7.46.7%	4.28.6%	7.50.0%
7.利用料金の低下・上昇難	4.33.3%	6.35.3%	7.46.7%	4.26.7%	3.17.6%	5.31.3%	3.17.6%	5.27.8%	2.13.3%	1.5.6%	3.18.8%	3.25.0%	1.6.7%	1.7.1%	3.21.4%
8.材料等仕入単価の上昇	7.58.3%	10.58.8%	8.53.3%	6.40.0%	12.70.6%	9.56.3%	9.52.9%	6.33.3%	8.53.3%	8.44.4%	8.50.0%	9.75.0%	9.60.0%	7.50.0%	7.50.0%
9.金利負担の増加	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	1.5.9%	1.5.6%	1.6.7%	1.5.6%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%
10.事業資金の借入難	2.16.7%	1.5.9%	3.20.0%	1.6.7%	1.5.9%	1.6.3%	1.5.9%	4.22.2%	1.6.7%	3.16.7%	2.12.5%	1.8.3%	3.20.0%	1.7.1%	2.14.3%
11.従業員の確保難	6.50.0%	8.47.1%	8.53.3%	9.60.0%	6.35.3%	8.50.0%	7.41.2%	8.44.4%	4.26.7%	5.27.8%	5.31.3%	4.33.3%	2.13.3%	5.35.7%	4.28.6%
12.熟練従業員の確保難	1.8.3%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	1.5.9%	3.18.8%	2.11.8%	1.5.6%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	2.13.3%	0.0.0%	1.7.1%
13.需要の停滞	4.33.3%	4.23.5%	3.20.0%	3.20.0%	2.11.8%	4.25.0%	3.17.6%	2.11.1%	3.20.0%	2.11.1%	2.12.5%	3.25.0%	3.20.0%	4.28.6%	2.14.3%
14.その他	0.0.0%	0.0.0%	1.6.7%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%	0.0.0%



サービス業

- 1位. 材料等仕入単価の上昇
- 2位. 利用者ニーズの変化への対応
- 3位. 店舗の狭さ・老朽化
- 3位. 従業員の確保難
- 5位. 人件費以外の経費の増加
- 6位. 需要の停滞

⑥ 水産加工業

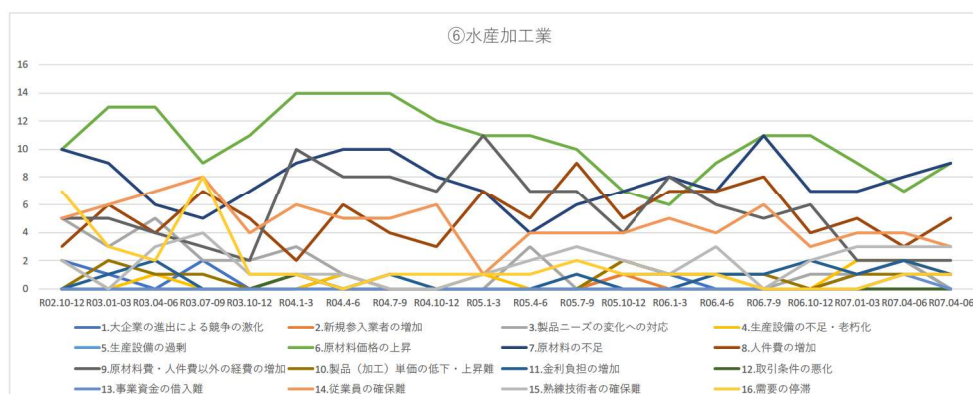


・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」がともに9件（64.3%）と多く、「8. 人件費の増加」が5件（35.7%）と続いた。

・前回調査時（令和7年4月～6月期）も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「6. 原材料価格の上昇」 「8. 人件費の増加」	「1. 大企業の進出による競争の激化」 「3. 製品ニーズの変化への対応」
+ 2 + 2	－ 2 － 2

	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03	R07. 04-06	R07. 04-06
1.大企業の進出による競争の激化	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	2.1%	0.0%
2.新規参入業者の増加	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	3.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	2.1%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	2.1%	0.0%
4.生産設備の不足・老朽化	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	14.3%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	15.4%	14.3%	1.7%
5.生産設備の過剰	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.原材料価格の上昇	14.3%	82.4%	14.3%	92.3%	11.7%	78.6%	10.6%	50.0%	6.4%	56.3%	11.7%	84.6%	9.6%	50.0%	64.3%
7.原材料の不足	9.5%	58.8%	10.6%	61.5%	7.4%	28.6%	6.4%	50.0%	8.5%	43.8%	11.7%	53.8%	7.4%	57.1%	64.3%
8.人件費の増加	2.1%	35.3%	4.2%	23.1%	7.4%	35.7%	9.6%	35.7%	7.4%	43.8%	8.5%	30.8%	5.3%	21.4%	35.7%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	10.6%	47.1%	8.5%	53.8%	11.7%	50.0%	7.4%	28.6%	8.5%	37.5%	5.3%	46.2%	2.1%	14.3%	14.3%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	1.7%
11.金利負担の増加	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	15.4%	1.7%	14.3%	1.7%
12.取引条件の悪化	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.事業資金の借入難	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
14.従業員の確保難	6.3%	29.4%	5.3%	33.3%	6.4%	28.6%	4.2%	28.6%	5.3%	25.0%	6.4%	23.1%	4.2%	28.6%	21.4%
15.熟練技術者の確保難	1.8%	5.9%	0.0%	0.0%	1.7%	14.3%	3.2%	14.3%	1.7%	18.8%	0.0%	15.4%	3.2%	21.4%	21.4%
16.需要の停滞	1.8%	0.0%	1.7%	7.7%	1.7%	7.7%	13.3%	1.7%	1.7%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%
17.その他	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



水産加工業
1位. 原材料価格の上昇
1位. 原材料の不足
3位. 人件費の増加
5位. 従業員の確保難
5位. 熟練技術者の確保難

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は12件寄せられた。

製造業	・サンマの水揚げ量が多くなれば修理や新台の需要が伸びると思われます
建設業	・今後の兆しは見えません ・外国人実習生が気仙沼でずっと働きたいと言っている ・他社の人手不足や閉業により、お声がけ頂く事が増えた
卸売業	・現在、他県の取引が増加の部分があり、この数か月様子を見ないとわからない
小売業	・飲食店関連の商売に重点を置いている当店では、今年のカツオ漁の不漁が痛いです。好転のきざしはありません。来年まで前年対比の評価で尾を引きそうです ・近隣市町村からのミニ観光(気晴らし遠出)を兼ねた購買客の流れがありリピート客になりつつある
サービス業	・昨年、設備投資を行ったので、売り上げの増になる可能性がある ・8月～10月は天候が良く、活動的な時期なので観光面での利用客増える ・来春の大島モノレール ・不変
水産加工業	・新たな資本にて、工場の生産体制を整えた

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は13件寄せられた。

製造業	
建設業	・若手技術者、および基幹技術者の不足。官民とも工事案件が減少 ・民間需要の停滞。技術者の高齢化。建設技術者の不足 ・多くの会社が県外に出稼ぎに行く中で弊社はほとんどネットワークがないこと ・10/4からの最低賃金の変更 ・見積依頼は多いが相見積となることも増え、決まらない相見積を書く労力が増えた
卸売業	・最低賃金がどんどん上がっているのに130万円の壁は変わらないため、扶養から外れたくない従業員さん達が働き方で困っている ・原材料の高騰
小売業	・売上の低迷 ・従来の仕入ルートがやせ細っているため、ネット仕入の比重が増えているが、売れ筋の商材を適量つつ安定して仕入れることが難しい。といって大きな需要から離れたニッチ需要に飛び込むような博打も打ちにくく、負のループから抜け出す道を探している
サービス業	・事業資金借り入れ困難 ・単価の減、労働時間の制約、人件費の増、人材確保難 ・物価上昇だが中々販売料金を上げられにくい。上げれば安い形態の方へ流れてしまう。10月から人件費も引上げになるので大変です
水産加工業	・水産原料の安定した物を見つけ出すのが難しい

【 業 界 】における自由意見は 13 件寄せられた。

製造業	
建設業	・ 資材、下請けコストが増加する中で、社員の休日増や福利厚生の充実、人材確保・教育コスト、熱中症対策等々の経費的負担が増大するも、発注者に応分の工事費増額を認めてもらうことは難しい ・ 民間需要の停滞。技術者の停滞。建設技術者の不足 ・ 発注時に見切り発車の工事が多く、着手するのに時間がかかり中長期的な工程が見通せない ・ 仕事がない業者が低い単価で仕事を請け負ったあげく、結局縮小や閉業するケースが多々あり、業界として適正単価をつくるのにハードルがある
卸売業	・ 今までと同レベルの値上げでは賃金上昇に追いつかないためジリ貧になっていくと思う。物価上昇と賃上げの永遠のいたちごっこになっている ・ 相次ぐ食料品の値上げで、消費の減少 ・ どこも仕入れ部分でチョコレート等の部分が価格高騰して困る。今年の夏の暑さの長さにより、ケーキ・菓子の売上が全体的に下がっている ・ 原料米価格の高騰
小売業	・ 売上の低迷 ・ 従来型の物販小売店は、特別な取引背景や地域事情がない限り継続が難しくなっている
サービス業	・ 単価の減、労働時間の制約、人件費の増、人材確保難 ・ 宿泊税による宮城のイメージ低下。熊の出没
水産加工業	・ 魚の水揚げ減少、及びライフライン費の高騰、運送費、資材費等の経費高騰

問6 国・県・市等に対しての要望等について

【 国・県・市等に対しての要望 】等における自由意見は11件寄せられた。

製造業	・今年から新しい技能実習生が配属されました。彼等の住まいは会社で契約している一軒家です。市の公営住宅等に空きがあると聴いてます。在留資格が特定技能の方も含めて、提供出来れば助かります。（市には数年前から伝えてはいます）
建設業	・猛暑が常態化するなか、現場生産性低下、及び熱中症対策コストに対応した歩掛りの見直しが必要 ・週休2日工事等の働き方改革がある中で工期が多少伸びるのは仕方ないことであるが、予算だけ確保しての見切り発注が多く、やる場所が変わったり、地元調整で時間がかかるなど、中長期的な工程が読めない。固定費ばかりかさんでしまい利益がとれない状況が多い。人を雇っているという考えを役所にも考えてもらいたい ・週休二日制モデル事業を推進するのは良いが、天候や資材の納期により遅延が起きた際にただただ工期を圧迫され、下請が割を食うケースが増えている。また、スケジュール調整をするためにも土曜日は隔週でも良いので予備日として計上できるよう推してほしい
卸売業	・社会保険料がどんどん高くなって額面での金額は上がっているのに手取りが減っていることがおかしいと思う ・電力料金や資材コストの上昇など、価格に上乗せしたところで、なかなか売上が増えない中で、最低賃金の値上げなど、中小零細企業は、たいへんです ・作物（野菜）やケーキ、菓子店に何らかの給付制度を望む
小売業	・小売店に対して支援をお願いしたい ・漁業界、カツオ、サンマ、3本目、4本目の柱を育ててほしい
サービス業	・賃上げ分の負担を支援してほしい ・地方は労働人口が急激に減っているのに労働時間を制限され、さらに人件費の増加もあり、仕事があっても円滑に進めるのが年々難しくなっている
水産加工業	